

世田谷区
産業基礎調査アンケート
結果報告書

概要版

令和5年12月
世田谷区

目 次

第1章 調査の概要	1
1. 調査実施の目的	1
2. 調査方法と回収状況	1
3. 調査項目	1
4. 当資料を見る上での注意事項	1
第2章 調査結果の詳細	2
1. 回答のあった事業所の概要	2
(1) 事業所地域	2
(2) 従業者数（事業所）	2
(3) 従業者数（企業全体）	3
(4) 支社・支店の有無（事業所・営業所を含む）	3
(5) 企業形態	4
(6) 事業所が所属する経済・産業団体	4
(7) 創業年	5
(8) 従業者の平均年齢	5
(9) 代表者の年齢	6
(10) 代表者の続柄・出身	6
(11) 業種（大分類）	7
2. 経営状況について	7
(1) 直近決算の売上高	7
(2) 直近決算の売上高の変化（2019年度と比較）	8
(3) 直近決算の経常損益	9
(4) 今後の重点的な取り組み	10
(5) 今後の経営上の課題	11
(6) 利益以外で特に重視している事	11
3. ITの利用状況について	12
(1) インターネットの活用方法	12
4. 事業継承について	13
(1) 事業展開の方向性	13
(2) 事業継承上の課題	13
5. 人材確保・人材育成について	15
(1) 従業員確保の状況	15

(2) シニア人材の採用意向	15
(3) シニア人材の採用意向がある理由	16
(4) シニア人材の採用意向がない理由	16
(5) 賃上げの実施	17
(6) 賃上げ率（2022年度比）	17
(7) 「リスクリング」の必要性	18
(8) 必要と感じる知識やスキル	18
(9) リスクリングを進めるうえでの課題	19
(10) 「ハラスメント窓口」を設置した際の課題	19
6. 環境への関心について	20
(1) 事業活動における「環境」の位置づけ（重要性）	20
(2) 環境への関心度	20
(3) 脱炭素への取組み度合	21
(4) 省資源化やリサイクルへの取組み度合	21
(5) 緑地や生物の保全への取組み度合い	22
(6) 地域の生活環境の保全・向上への取組み度合い	22
(7) 環境経営の推進への取組み度合い	23
(8) 行政の環境に関する支援制度や認証制度	23
(9) 支援制度や認証制度を利用していない理由	24
7. 適格請求書等保存方式（インボイス制度）について	25
(1) 事業所課税	25
(2) インボイス制度の周知	25
(3) インボイス制度の理解度	26
(4) インボイス制度の相談場所	26
8. 働き方改革について	27
(1) テレワーク（リモートワーク）の実施状況	27
(2) テレワークを実施していない理由	28
(3) 従業員の副業・兼業	29
(4) 副業・兼業を認めていない理由	29
9. 世田谷区のビジネス環境や立地環境に関する考え	30
(1) 世田谷区という地域のビジネス環境に関する考え	30
(2) 世田谷区をベースとした今後の経営、事業継続意向	30
(3) 世田谷区に立地するメリット	31
(4) 世田谷区に立地するデメリット	32
10. 区の事業所支援施策について	33
(1) 行政情報の入手先	33
(2) 区の支援策で知っているもの	34
(3) 区に対して望む支援	35

11. 社会課題や地域課題の解決に対する関心	36
(1) 社会課題や地域課題の解決への関心	36
(2) 関与・協力可能な地域課題や社会課題の分野	36
12. 自由記述	37
(1) 区の事業者への支援策や産業政策への意見	37

第1章 調査の概要

1. 調査実施の目的

本調査は、区内事業者の経営実態や今後の経営動向を把握し、世田谷区の産業振興施策立案の基礎資料として活用することを目的に実施しました。

2. 調査方法と回収状況

調査地域：世田谷区全域

調査対象者：区内の事業所

抽出方法：総務省「事業所母集団データベース（令和3年次フレーム）」情報から、世田谷区内の事業所を抽出

調査方法：郵送発送、郵送－Web併用回収

調査期間：令和5年7月27日（木）～8月14日（月）

<回収状況>

配布数：26,645票

有効配布数：23,439票

有効回収数：5,531票（郵送：3,284票、Web：2,247票）

有効回収率：23.5%（うち郵送：59.4%、Web：40.6%）

3. 調査項目

- | | |
|--------------|------------------------|
| 1. 事業所の概要 | 7. 適格請求書等保存形式（インボイス制度） |
| 2. 経営状況 | 8. 働き方改革 |
| 3. ITの利用状況 | 9. 世田谷区のビジネス環境や立地環境 |
| 4. 事業継承 | 10. 区の事業者支援施策 |
| 5. 人材確保・人材育成 | 11. 社会課題や地域課題の解決に対する関心 |
| 6. 環境への関心 | 12. 自由記述 |

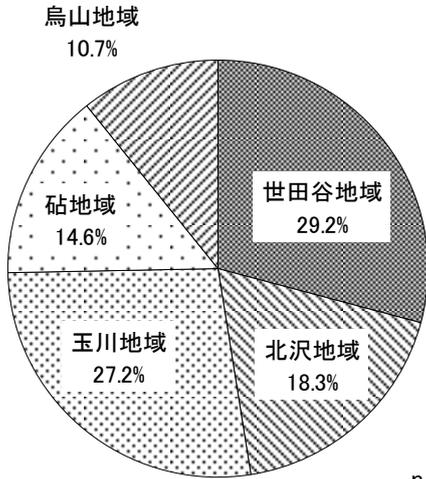
4. 当資料を見る上での注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数である。
- ・百分率（%）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。従って、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合がある。
- ・複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、%の合計が100%を超える場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。

第2章 調査結果の詳細

1. 回答のあった事業所の概要

(1) 事業所地域



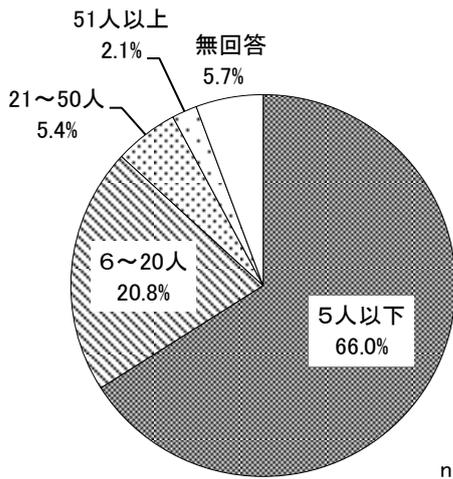
n = (5,531)



事業所が所在する地域は、世田谷地域（29.2%）、玉川地域（27.2%）が他の地区より高くなっている。

問1 貴社の事業内容等についてお伺いします。

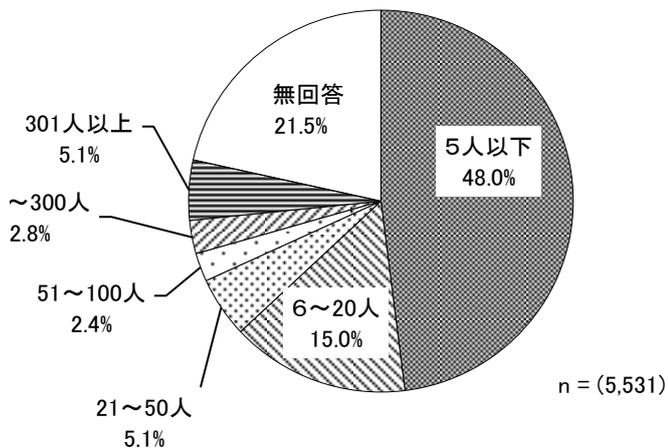
(2) 従業者数（事業所）



n = (5,531)

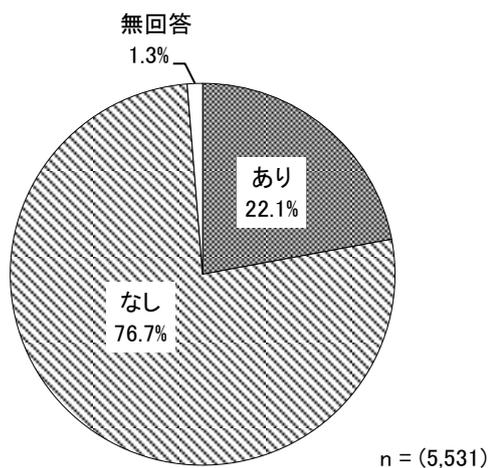
今回の調査で回答のあった事業所の従業者数は「5人以下」が66.0%、「6～20人」が20.8%、21人以上は1割未満となっている。

(3) 従業者数（企業全体）



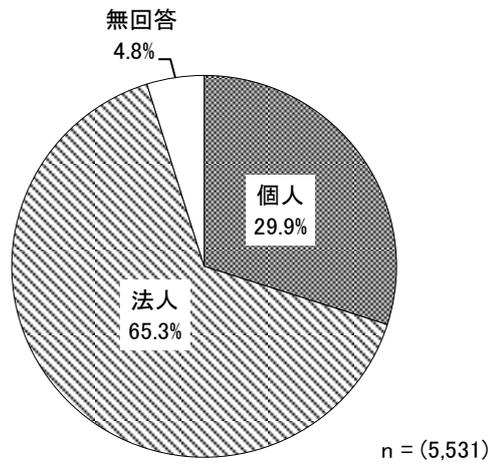
回答のあった事業所が所属する企業全体の従業者数は「5人以下」が48.0%、「6~20人」が15.0%、「21~50人」が5.1%、51人以上では1割強となっている。

(4) 支社・支店の有無（事業所・営業所を含む）



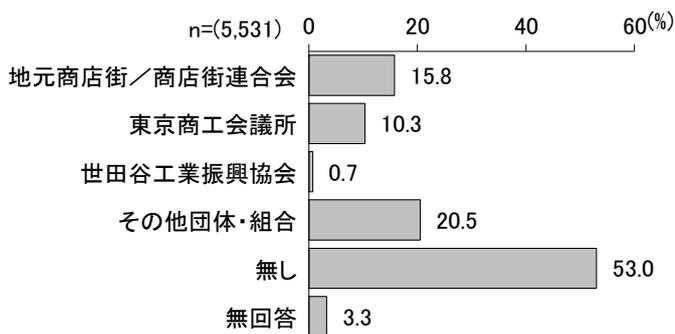
支社・支店（事業所・営業所を含む）は、「あり」が22.1%、「なし」が76.7%となっている。

(5) 企業形態



企業形態は「個人」が 29.9%、「法人」が 65.3%となっている。

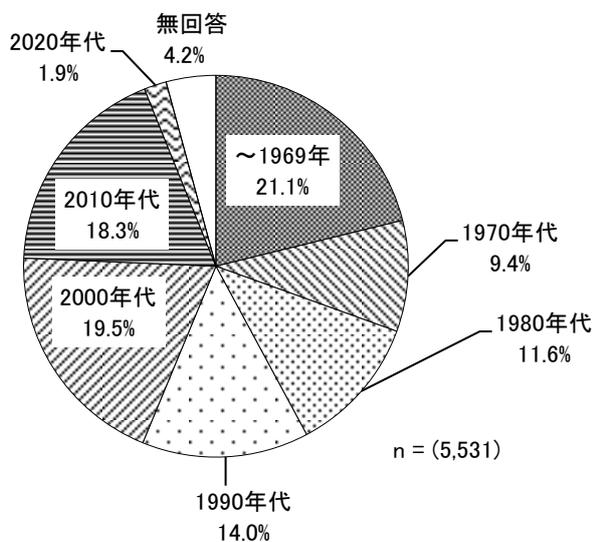
(6) 事業所が所属する経済・産業団体



事業所が所属する経済・産業団体は「地元商店街/商店街連合会」が 15.8%で最も高く、「東京商工会議所」が 10.3%で続いている。

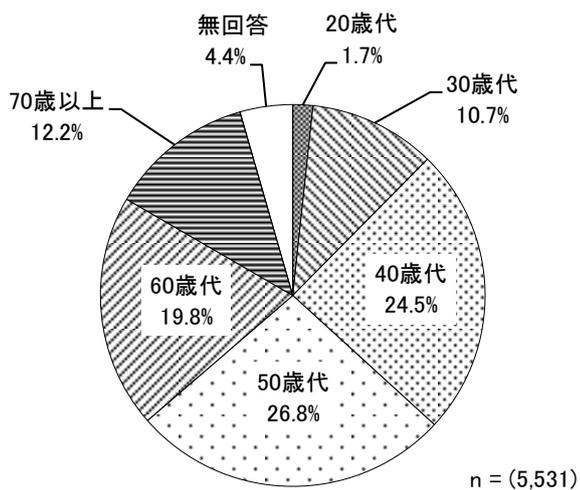
また、どこにも所属していない「無し」は 53.0%となっている。

(7) 創業年



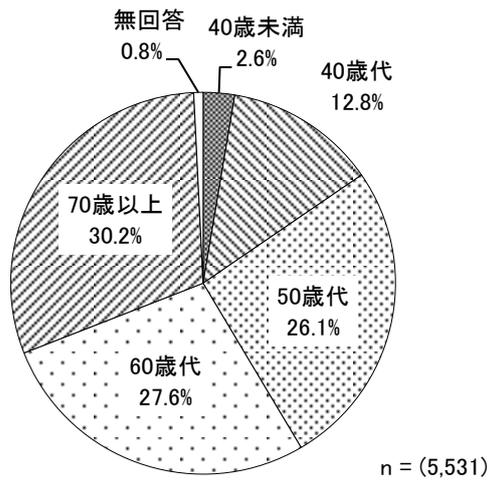
創業年は、「~1969年」の創業50年以上続く事業所が21.1%と最も多く、「2000年代」が19.5%、「2010年代」が18.3%など2000年代の創業は合計で39.7%となっている。

(8) 従業員の平均年齢



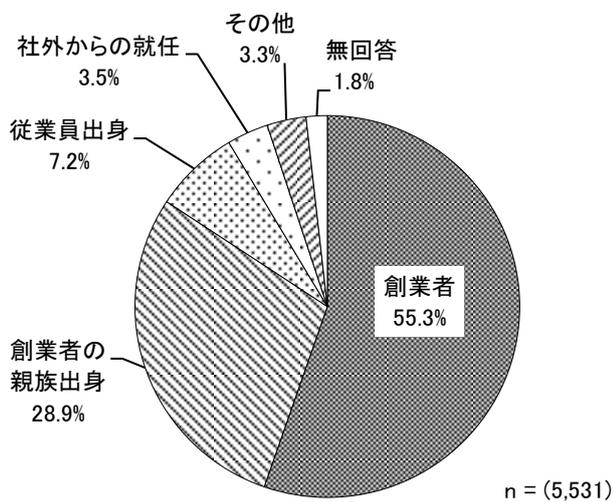
従業員の平均年齢は、「50歳代」(26.8%)、「40歳代」(24.5%)が中心層となっており、40歳代以上の従業員が全体の83.3%を占めている。

(9) 代表者の年齢



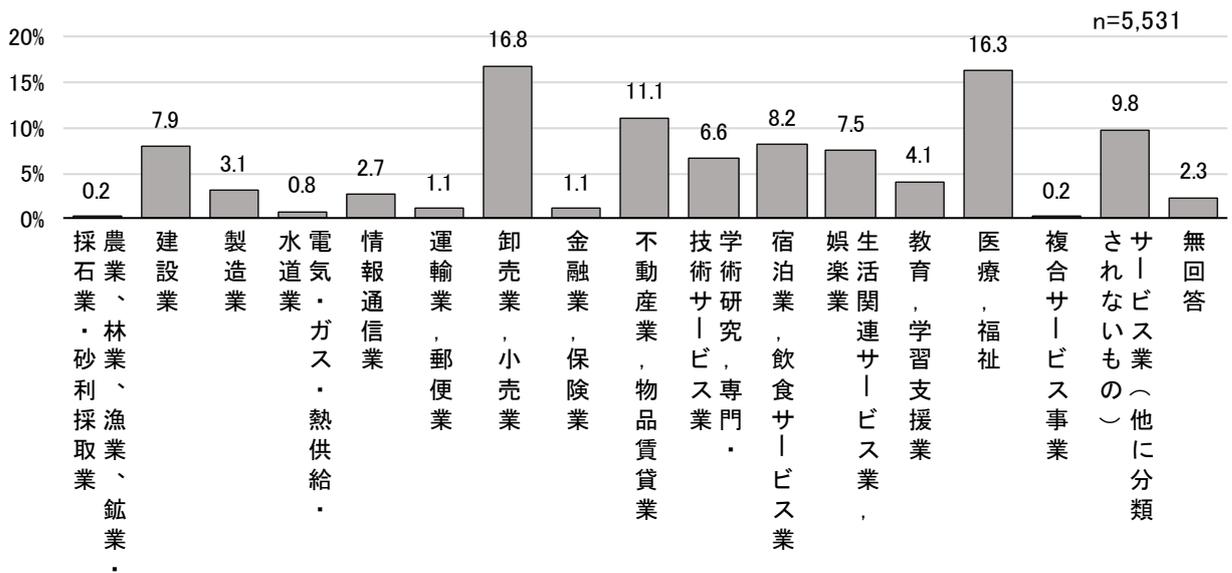
代表者の年齢は「60歳代」が27.6%、「50歳代」が26.1%、「70歳以上」が30.2%となっており、50歳代以上が全体の83.9%を占めている。

(10) 代表者の続柄・出身



代表者の続柄・出身は、「創業者」が55.3%で半数以上、「創業者の親族出身」が28.9%となっている。

(11) 業種 (大分類)

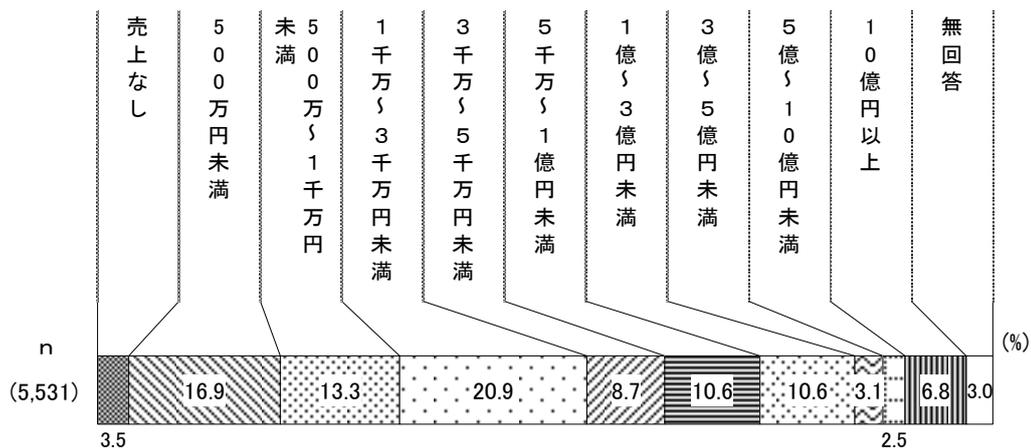


業種は、「卸売業、小売業」(16.8%)と「医療、福祉」(16.3%)の2業種が高く、これに「不動産業、物品賃貸業」(11.1%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(9.8%)が続いている。

2. 経営状況について

(1) 直近決算の売上高

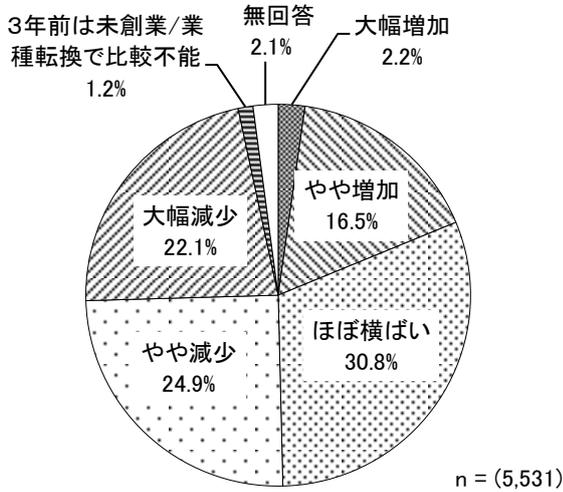
問2 (1) 直近決算の売上高について、該当するものに回答をしてください
(回答は1つだけ)



直近決算の売上高は、「1千万～3千万円未満」が20.9%と最も高く、「500万円未満」が16.9%、「500万～1千万円未満」が13.3%、「5千万～1億円未満」と「1億～3億円未満」がともに10.6%となっている。

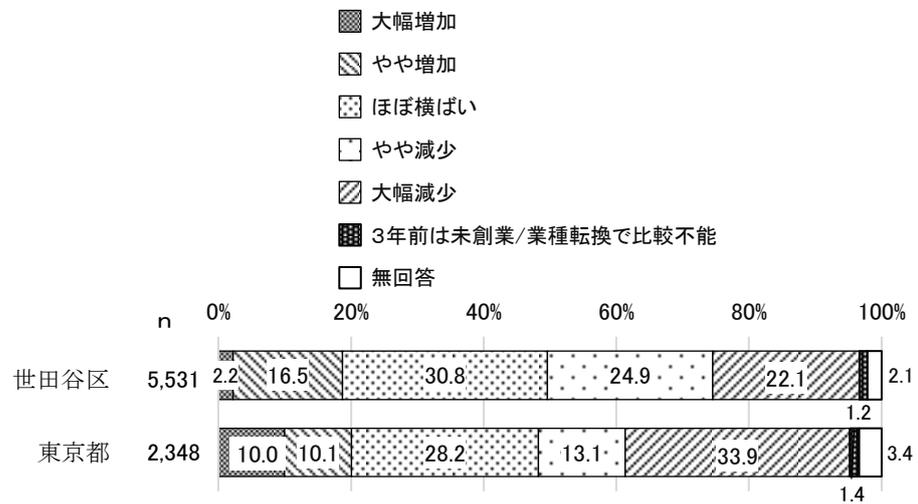
(2) 直近決算の売上高の変化 (2019年度と比較)

問2 (2) 2019年度 (いわゆるコロナ禍前) と比較して、直近決算の売上高はどのように変化していますか (回答は1つだけ)



2019年度 (いわゆるコロナ禍前) と比較した直近決算の売上高は、「大幅増加」が2.2%、「やや増加」が16.5%で両者をあわせた《増加》は18.7%、一方、「大幅減少」は22.1%、「やや減少」は24.9%で、両者をあわせた《減少》は47.0%となっている。また、「ほぼ横ばい」は30.8%となっている。

(参考) 東京都との比較

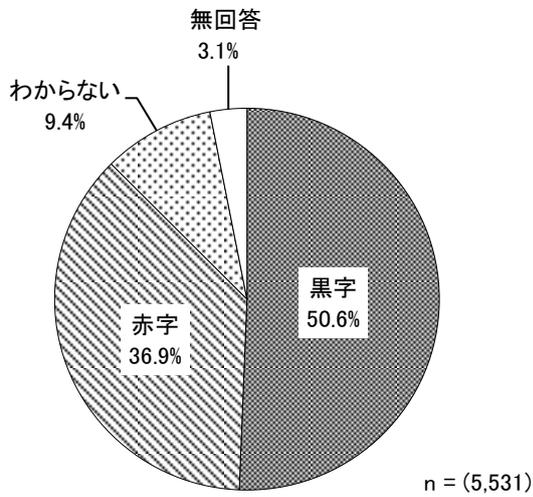


※東京都は、令和4年度「東京の中小企業の現状(サービス産業編)」より

世田谷区の結果を東京都と比較すると、「大幅増加」は7.8ポイント低いが、「やや増加」は6.4ポイント、「ほぼ横ばい」は2.6ポイント、「やや減少」は11.8ポイント世田谷区の方が高くなっている。

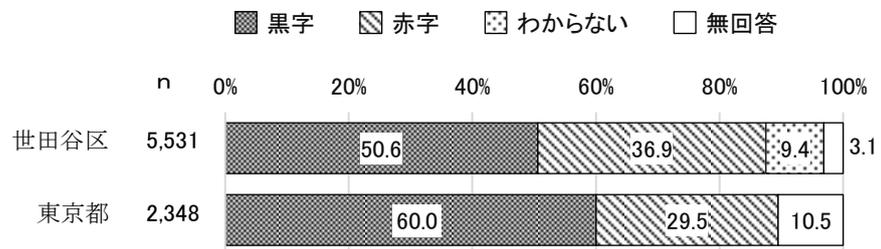
(3) 直近決算の経常損益

問2 (3) 直近決算の経常損益について、該当するものに回答をしてください
(回答は1つだけ)



直近決算の経常損益は、「黒字」が50.6%、「赤字」が36.9%となっている。

(参考) 東京都との比較

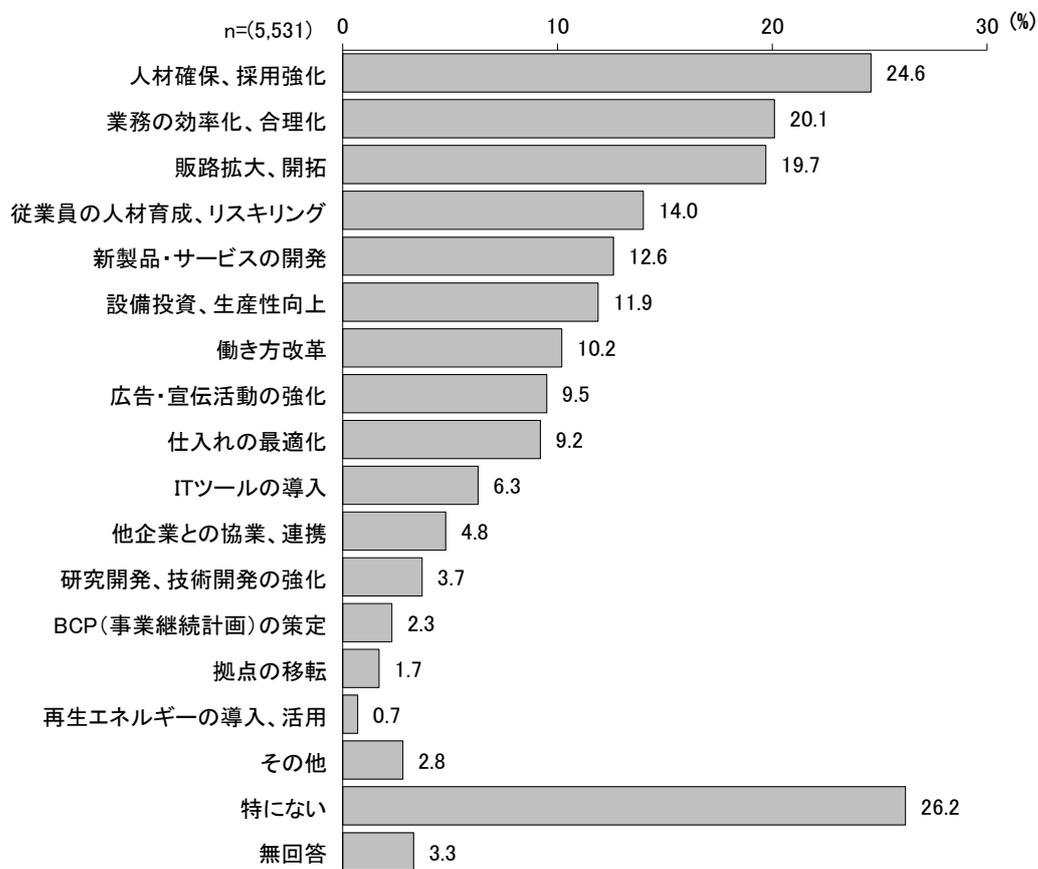


※東京都は、令和4年度「東京の中小企業の現状(サービス産業編)」より
(注:東京都調査では選択肢に「わからない」を入れていない)

世田谷区の結果を東京都と比較すると、「黒字」は9.4ポイント低く、「赤字」は7.4ポイント世田谷区の方が高くなっている。

(4) 今後の重点的な取り組み

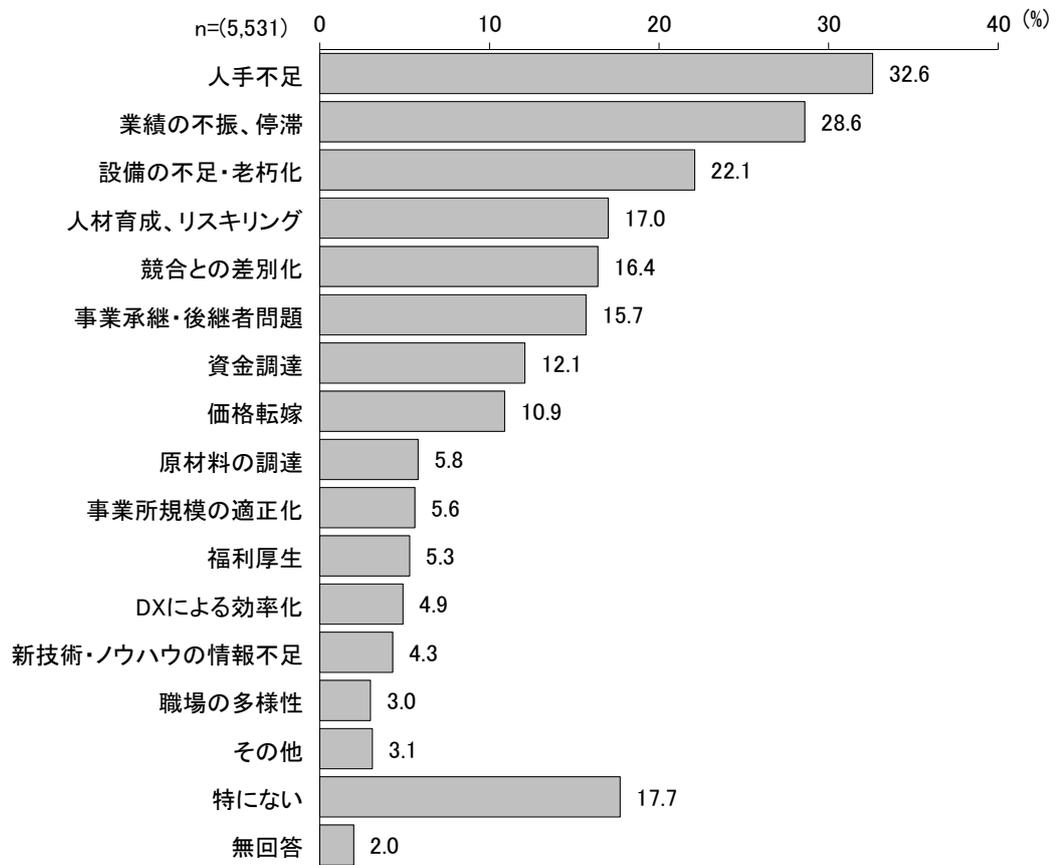
問2 (4) 今後、重点的に取り組みたいのはどのようなことですか
(回答は優先度の高いもの3つまで)



今後、重点的に取り組みたいことは、「人材確保、採用強化」が24.6%で最も高く、以下、「業務の効率化、合理化」(20.1%)、「販路拡大、開拓」(19.7%)が2割前後で続いている。

(5) 今後の経営上の課題

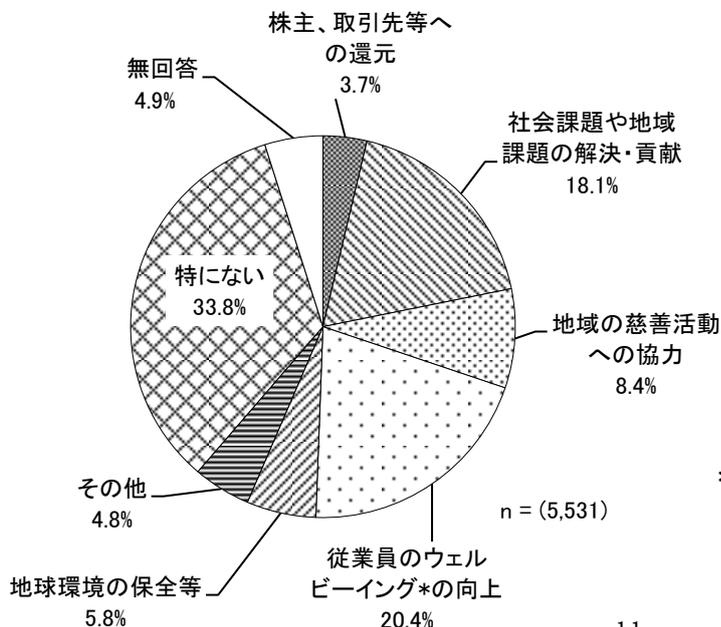
問2 (5) 今後の経営上の課題についてお答えください (あてはまるもの全てに回答)



今後の経営上の課題としては、「人手不足」が32.6%で最も高く、以下、「業績の不振、停滞」(28.6%)、「設備の不足・老朽化」(22.1%)が2割台で続いている。

(6) 利益以外で特に重視している事

問2 (6) 貴社が利益以外で特に重視している事は何ですか (回答は1つだけ)



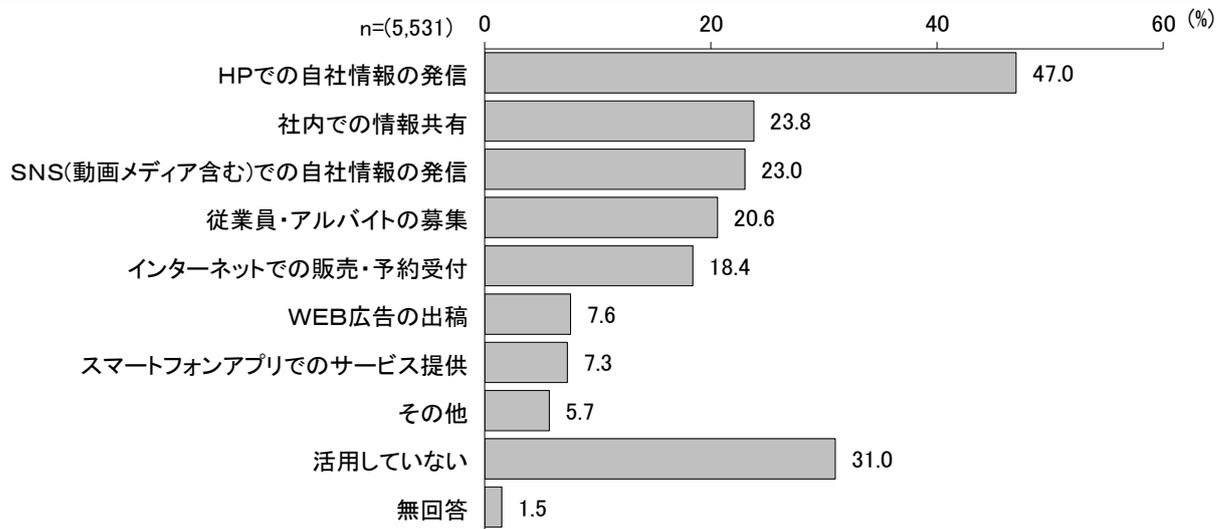
利益以外で特に重視している事では、「特にない」が33.8%と最も高い。重視しているものでは、「従業員のウェルビーイングの向上」が20.4%、「社会課題や地域課題の解決・貢献」が18.1%となっている。

*身体的・精神的・社会的に良好な状態であること

3. ITの利用状況について

(1) インターネットの活用方法

問3 (1) 貴社では、インターネットをどのように活用していますか
(あてはまるもの全てに回答)

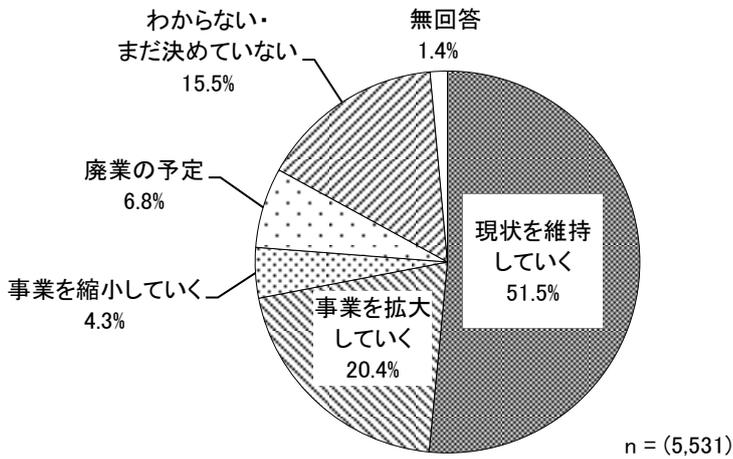


インターネットの活用方法としては、「HPでの自社情報の発信」が47.0%で最も高く、以下、「社内での情報共有」(23.8%)、「SNS(動画メディア含む)での自社情報の発信」(23.0%)、「従業員・アルバイトの募集」(20.6%)が2割台となっている。

4. 事業継承について

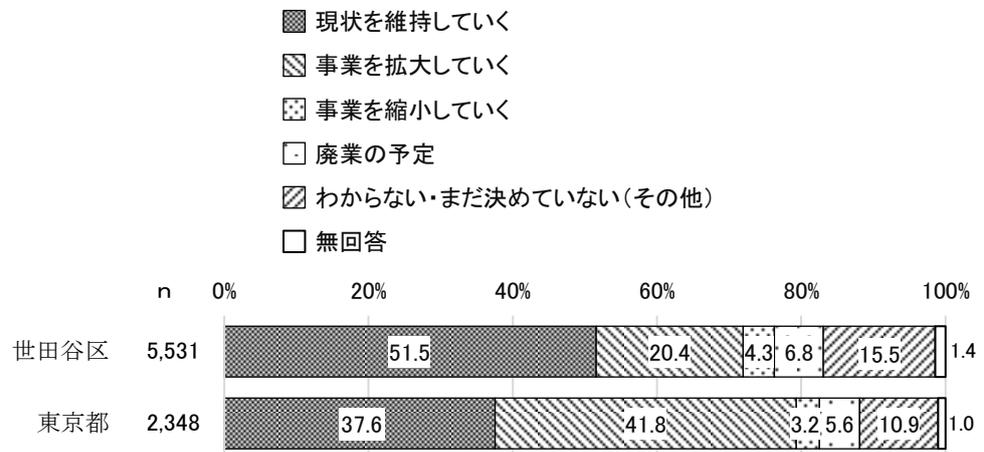
(1) 事業展開の方向性

問4 (1) 今後の事業展開の方向性について、最も近いと思うものはどれですか
(回答は1つだけ)



今後の事業展開の方向性としては、「現状を維持していく」が51.5%となっており、「事業を拡大していく」が20.4%となっている。「事業を縮小していく」、「廃業の予定」はそれぞれ1割未満となっている。また、「わからない・まだ決めていない」は15.5%となっている。

(参考) 東京都との比較

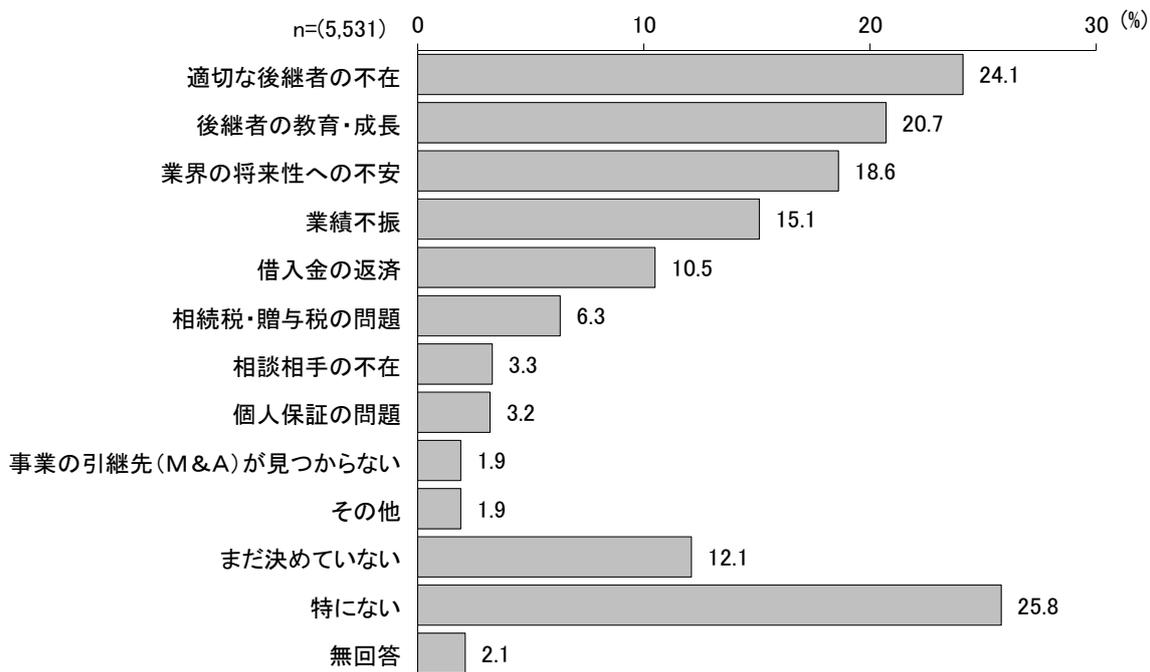


※東京都は、令和4年度「東京の中小企業の現状(サービス産業編)」より
選択肢「既存事業領域に加え、新たな事業領域へ進出」などは「事業を拡大」と振り分けた

世田谷区の結果を東京都と比較すると、「現状を維持していく」は13.9ポイント高くなっている。一方で、「事業を拡大していく」は21.4ポイント低くなっている。

(2) 事業継承上の課題

問4 (2) 事業承継上の課題はありますか (回答は優先度の高いもの3つまで)

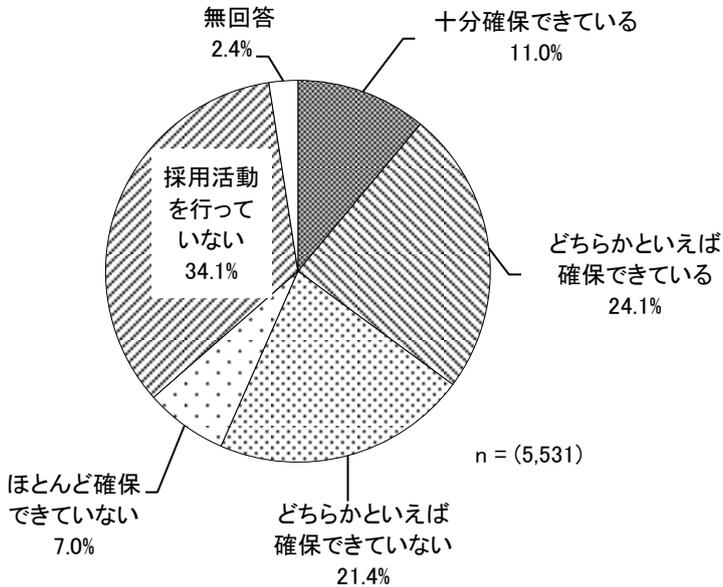


事業継承上の課題は、「特にない」が25.8%で最も高くなっている。課題があるものでは、「適切な後継者の不在」が24.1%で最も高く、以下、「後継者の教育・成長」(20.7%)、「業界の将来性への不安」(18.6%)が2割前後となっている。

5. 人材確保・人材育成について

(1) 従業員確保の状況

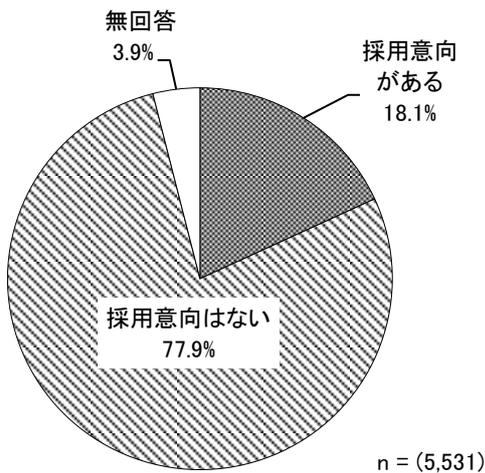
問5 (1) 貴社の従業員確保の状況はいかがですか (回答は1つだけ)



従業員確保の状況は、「十分確保できている」が11.0%、「どちらかといえば確保できている」が24.1%で、両者をあわせた《確保できている》は35.1%、一方、「ほとんど確保できていない」は7.0%、「どちらかといえば確保できていない」は21.4%で、両者をあわせた《確保できていない》は28.4%となっており、《確保できている》が《確保できていない》より6.7ポイント高くなっている。

(2) シニア人材の採用意向

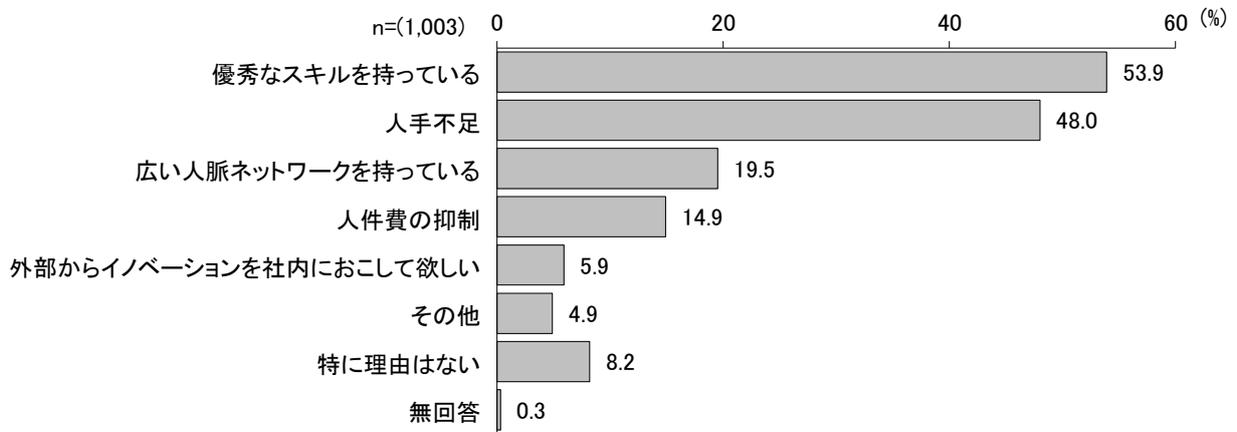
問5 (2) 貴社ではシニア (65歳以上) 人材の採用意向はありますか (回答は1つだけ)



シニア (65歳以上) の人材の「採用意向がある」が18.1%、「採用意向はない」が77.9%となっており、経営上の課題として人材不足があげられていても、シニア採用は考慮していない事業所が多くみられる。

(3) シニア人材の採用意向がある理由

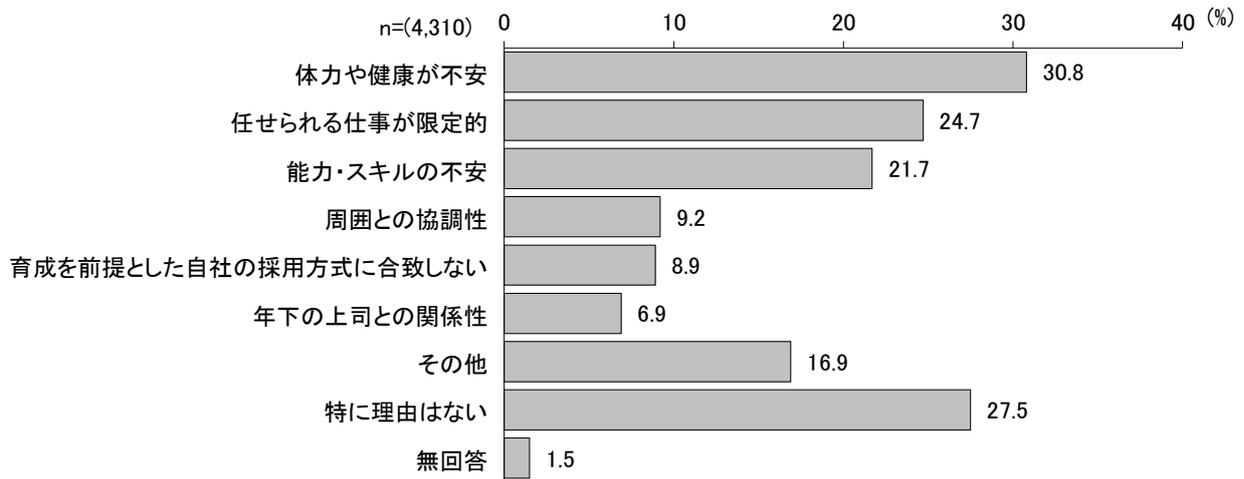
【問5（2）で「採用意向がある」と回答した事業者へ】
問5（2）-1 その理由は何ですか（あてはまるもの全てに回答）



採用意向があると回答した1,003社の理由は、「優秀なスキルを持っている」が53.9%、「人手不足」が48.0%と、この2項目が特に高くなっている。

(4) シニア人材の採用意向がない理由

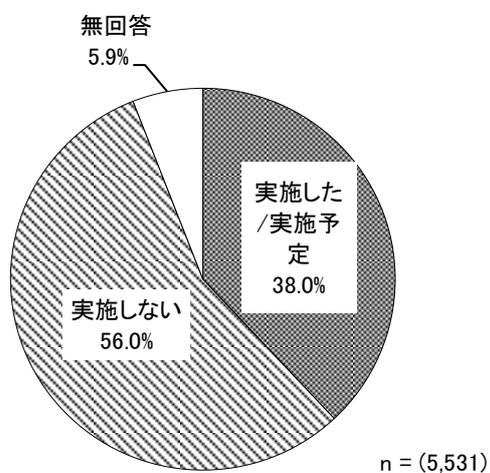
【問5（2）で「採用意向はない」と回答した事業者へ】
問5（2）-2 その理由は何ですか（あてはまるもの全てに回答）



採用意向はないと回答した4,310社の理由は、「体力や健康が不安」が30.8%で最も高く、「任せられる仕事が限定的」(24.7%)、「能力・スキルの不安」(21.7%)が2割台となっている。また、「特に理由はない」も27.5%となっている。

(5) 賃上げの実施

問5 (3) 2023年度の給与改定で賃上げを実施しますか (回答は1つだけ)

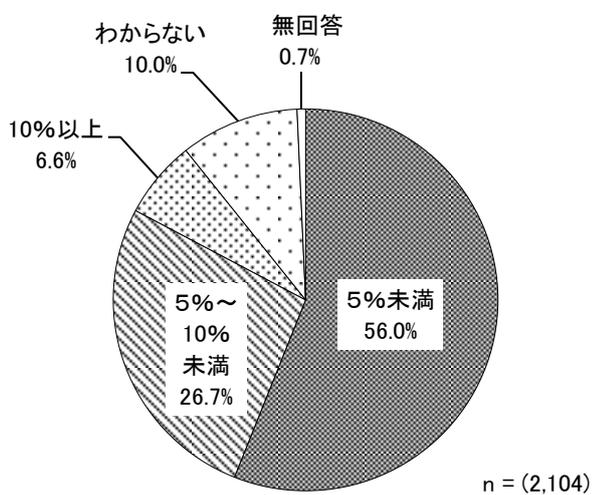


2023年度の給与改定で賃上げを「実施した/実施予定」は38.0%、「実施しない」は56.0%と、実施しない事業所が半数以上となっている。

(6) 賃上げ率 (2022年度比)

【問5 (3) で「実施した/実施予定」と回答した事業者へ】

問5 (3) - 1 賃上げ率 (2022年度比) はどの程度ですか (回答は1つだけ)

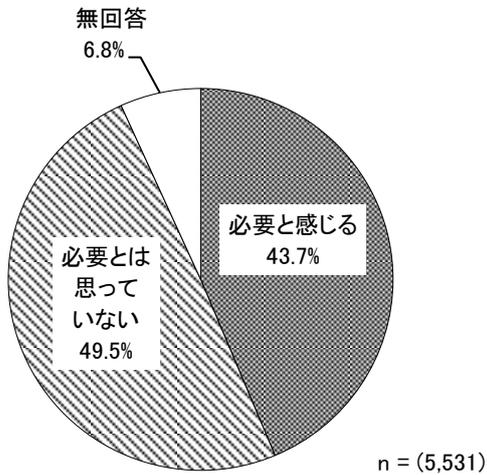


賃上げを実施した/実施予定とした2,104社の賃上げ率 (2022年度比) は、「5%未満」が56.0%、「5%~10%未満」が26.7%となっている。

(7) 「リスキリング」の必要性

問5 (4) 貴社では、企業として「リスキリング」を必要と感じていますか
(回答は1つだけ)

*リスキリング：今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、
必要なスキルを獲得する／させること

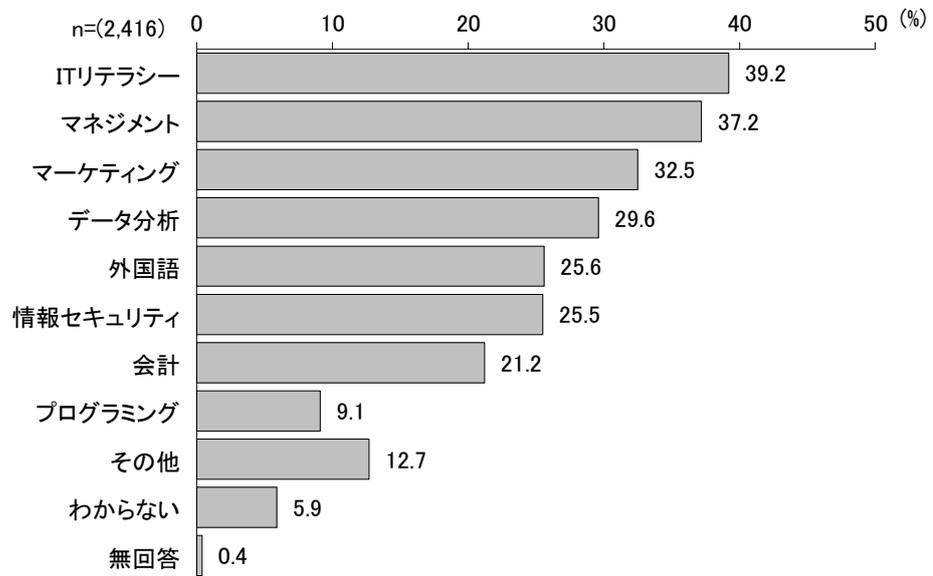


企業としてリスキリングを「必要と感じる」は43.7%、「必要とは思っていない」は49.5%となっている。

(8) 必要と感じる知識やスキル

【問5 (4) で「必要と感じる」と回答した事業者へ】

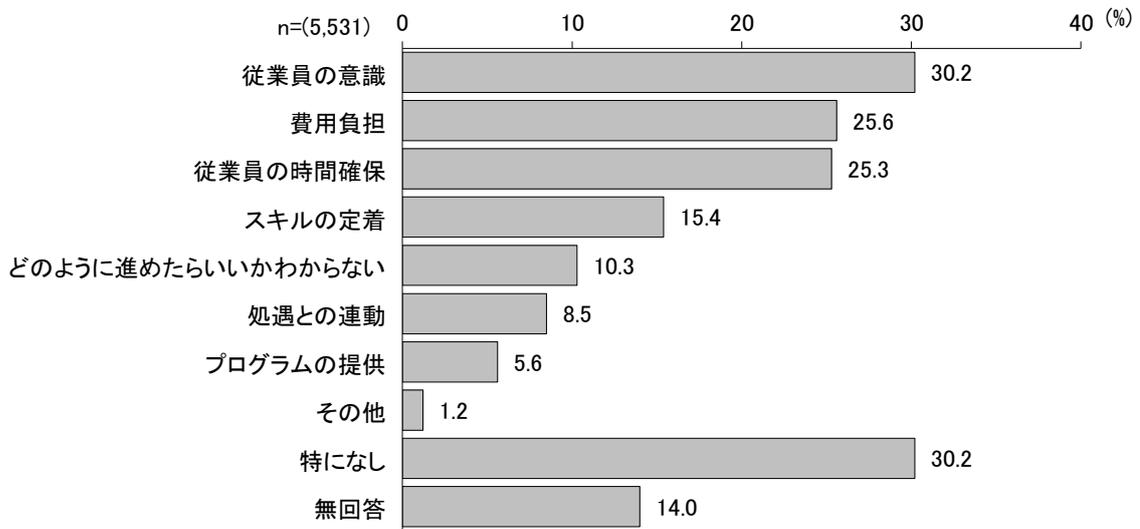
問5 (4) - 1 必要と感じる知識やスキルは何ですか (あてはまるもの全てに回答)



リスキリングを必要と感じると回答した2,416社の必要と感じる知識やスキルは、「ITリテラシー」が39.2%で最も高く、以下、「マネジメント」(37.2%)、「マーケティング」(32.5%)が3割台、「データ分析」(29.6%)、「外国語」(25.6%)、「情報セキュリティ」(25.5%)、「会計」(21.2%)が2割台で続いている。

(9) リスキリングを進めるうえでの課題

問5 (5) リスキリングを進めるうえで課題は何ですか (あてはまるもの全てに回答)

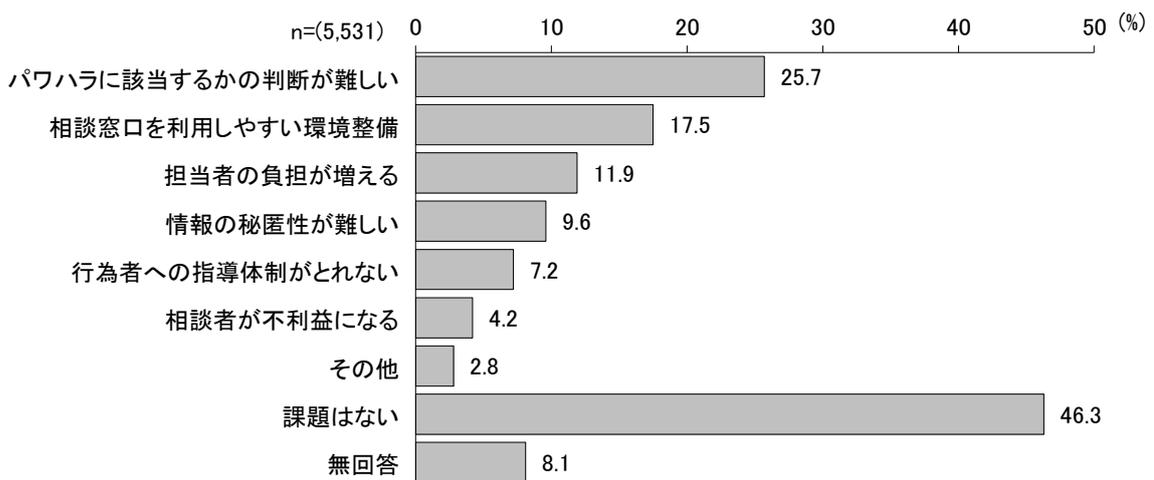


リスキリングを進めるうえで課題となることは、課題のあるものでは、「従業員の意識」が30.2%で最も高く、「費用負担」(25.6%)、「従業員の時間確保」(25.3%)が2割台で続いている。なお、「特になし」は30.2%で、課題の「従業員の意識」と同率で最も高くなっている。

(10) 「ハラスメント窓口」を設置した際の課題

2022年4月から中小企業もいわゆる「パワハラ防止法」の対象となりました。

問5 (6) 「ハラスメント窓口」を設置した際の、課題は何ですか
(あてはまるもの全てに回答)

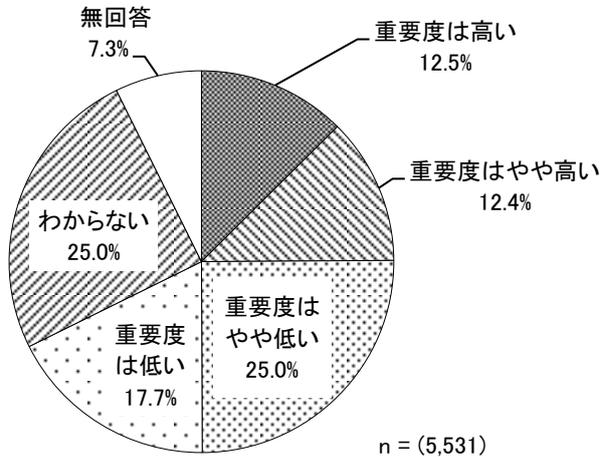


ハラスメント窓口を設置した際の課題としては、「課題はない」が46.3%と最も高くなっている。課題としてあるものでは、「パワハラに該当するかの判断が難しい」が25.7%で最も高く、以下、「相談窓口を利用しやすい環境整備」(17.5%)、「担当者の負担が増える」(11.9%)が1割台となっている。

6. 環境への関心について

(1) 事業活動における「環境」の位置づけ（重要性）

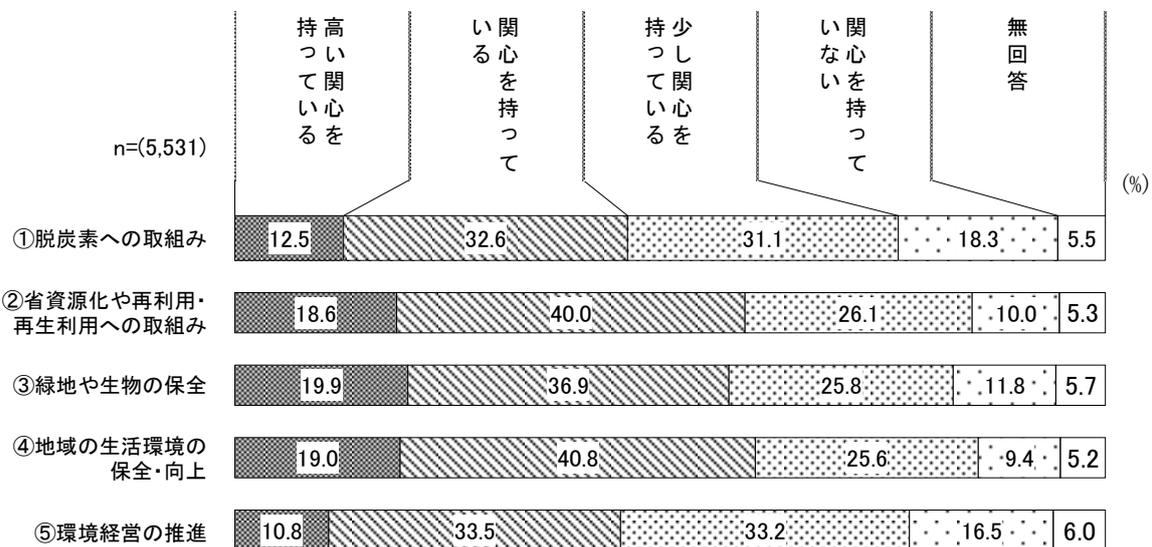
問6 (1) 貴社の事業活動における「環境」の位置づけ（重要性）について、一番近いものを選んでください（回答は1つだけ）



事業活動における「環境」の位置づけ（重要性）としては、「重要度は高い」が12.5%、「重要度はやや高い」が12.4%で、両者をあわせた《重要度：高》は24.9%、一方、「重要度は低い」は17.7%、「重要度はやや低い」は25.0%で、両者をあわせた《重要度：低》は42.7%となっている。

(2) 環境への関心度

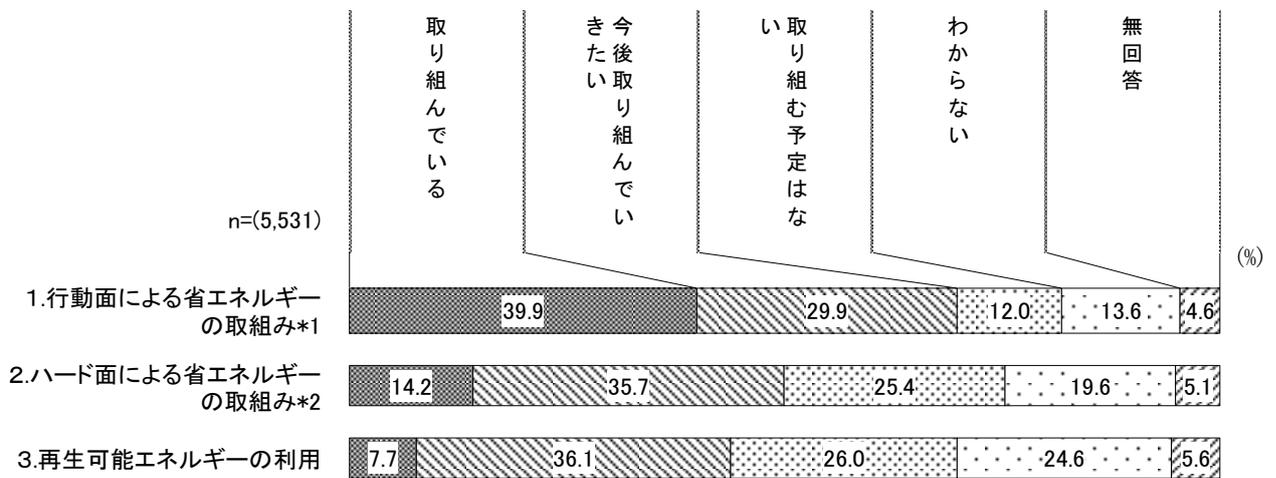
問6 (2) ①～⑤の「環境」の項目について、関心の高さをお答えください（各項目回答は1つ）



各環境の項目についての関心度は、「関心を持っている」で、“②省資源化や再利用・再生利用への取組み”と“④地域の生活環境の保全・向上”が4割台、それ以外でも3割台となっている。《関心を持っている》（「高い関心を持っている」+「関心を持っている」+「少し関心を持っている」の計）では、①～⑤のいずれも7割を超え、“④地域の生活環境の保全・向上”（85.4%）、“②省資源化や再利用・再生利用への取組み”（84.7%）、“③緑地や生物の保全”（82.6%）で8割台となっている。

(3) 脱炭素への取組み度合

問6 (3) ①脱炭素への取組み度合いについて、項目ごとにお答えください
(各項目回答は1つ)

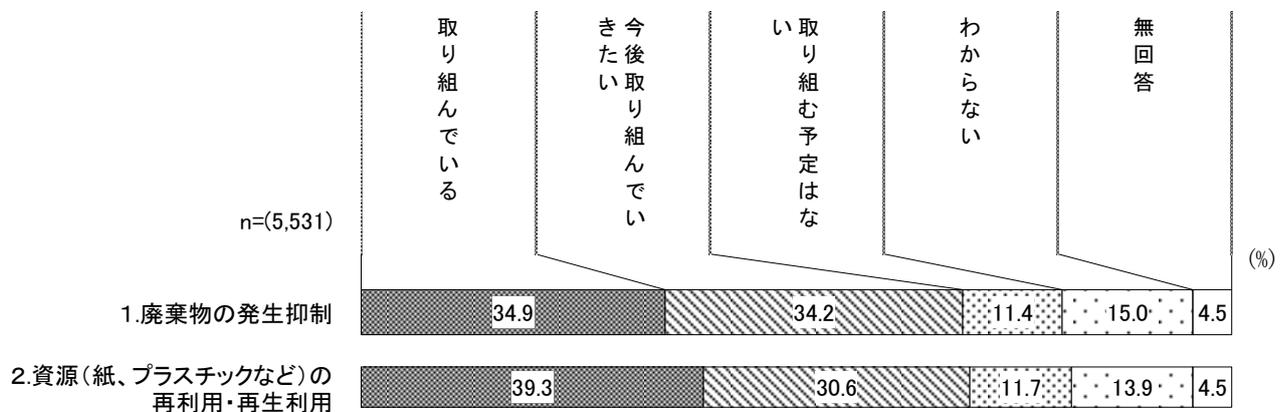


- * 1. クールビズ、節電・節水、エコドライブなど行動面による省エネルギーの取組み
- * 2. 建物の断熱化や、高効率給湯器等の環境性能の高い機器や設備の導入などハード面による省エネルギーの取組み

脱炭素への取組み度合いとしては、「取り組んでいる」は“1. クールビズ、節電・節水、エコドライブなど行動面による省エネルギーの取組み”で39.9%と比較的高くなっている。“2. ハード面による省エネルギーの取組み”、“再生エネルギーの利用”は「今後取り組んでいきたい」が3割台でそれぞれ最も高い。

(4) 省資源化やリサイクルへの取組み度合

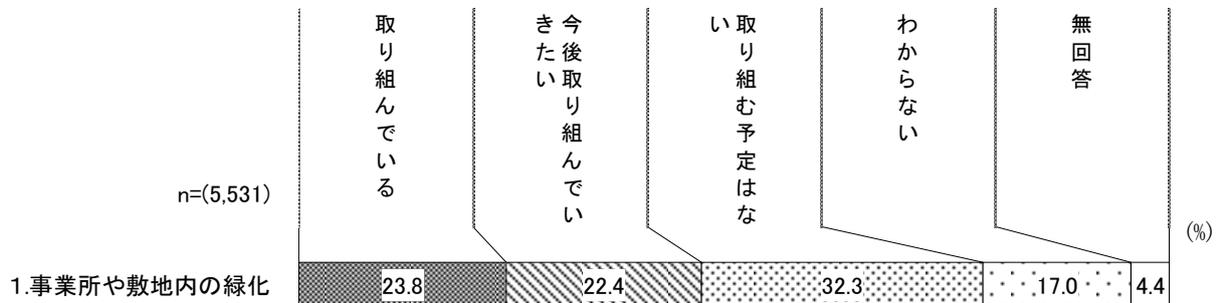
問6 (4) ②省資源化や再利用・再生利用への取組み度合いについて、項目ごとにお答えください
(各項目回答は1つ)



省資源化や再利用・再生利用への取組み度合いとしては、「取り組んでいる」は“資源(紙、プラスチックなど)の再利用・再生利用”が39.9%、“1. 廃棄物の発生抑制”が34.9%でそれぞれ最も高く、次いで「今後取り組んでいきたい」でも3割台となっている。

(5) 緑地や生物の保全への取組み度合い

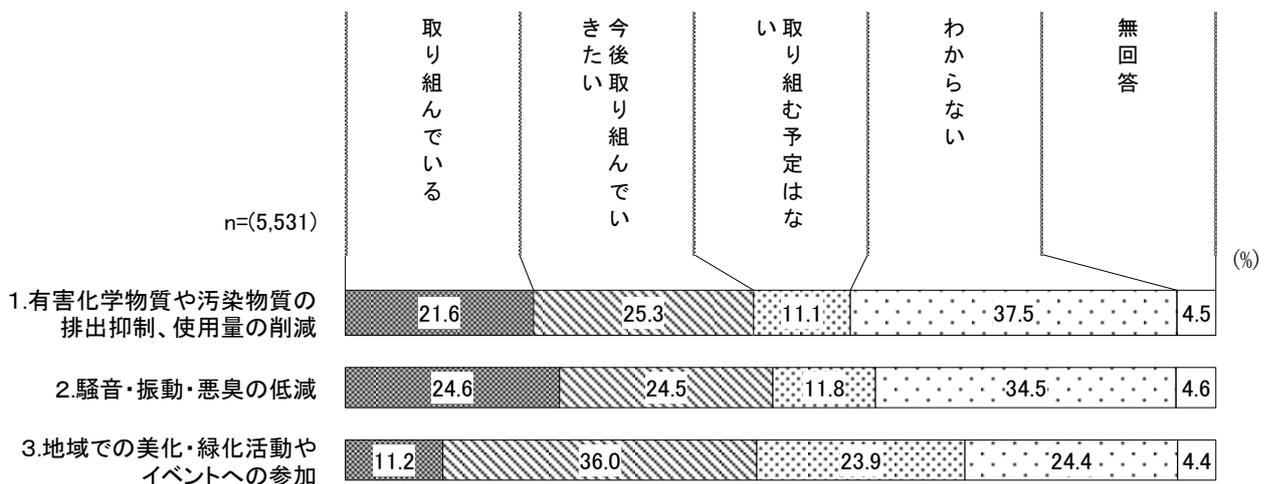
問6 (5) ③緑地や生物の保全への取組み度合いについて、項目ごとにお答えください
(回答は1つだけ)



緑地や生物の保全への取組み度合いは、“事業所や敷地内の緑化”で「取り組んでいる」、「今後取り組んでいきたい」がそれぞれ2割台となっている。一方、「取り組む予定はない」は32.3%と比較的高くなっている。

(6) 地域の生活環境の保全・向上への取組み度合い

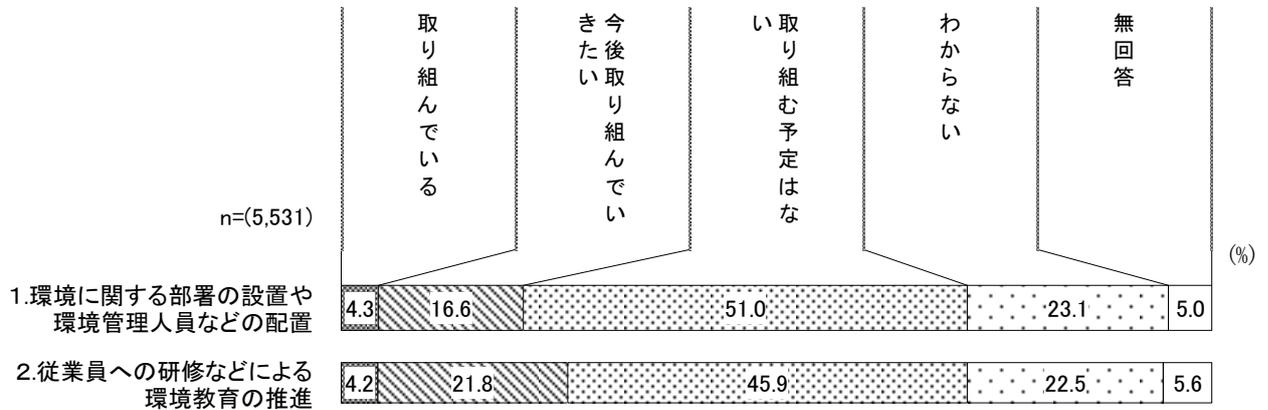
問6 (6) ④地域の生活環境の保全・向上への取組み度合いについて、項目ごとにお答え
ください (各項目回答は1つ)



地域の生活環境の保全・向上への取組み度合いは、“3. 地域での美化・緑化活動やイベントへの参加”で「今後取り組んでいきたい」が36.0%と最も高い。“1. 有害化学物質や汚染物質の排出抑制、使用量の削減”、“2. 騒音・振動・悪臭の低減”は「取り組んでいる」や「今後取り組んでいきたい」がそれぞれ2割台となっている。

(7) 環境経営の推進への取組み度合い

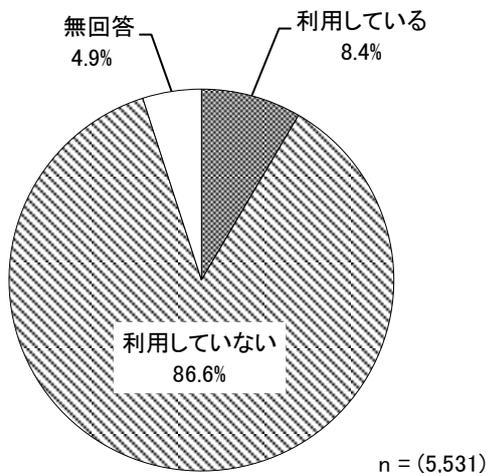
問6 (7) ⑤環境経営の推進への取組み度合いについて、項目ごとにお答えください
(各項目回答は1つ)



環境経営の推進への取組み度合いは、「取り組む予定はない」が“1. 環境に関する部署の設置や環境管理人員などの配置”で51.9%、“2. 従業員への研修などによる環境教育の整備”で45.9%とそれぞれ最も高く、「取り組んでいる」や「今後取り組んでいきたい」は他の①～④の項目と比較して低くなっている。

(8) 行政の環境に関する支援制度や認証制度

問6 (8) 行政（国や東京都、世田谷区）の環境に関する支援制度（各種補助や助成など）や認証制度を利用していますか。（回答は1つだけ）

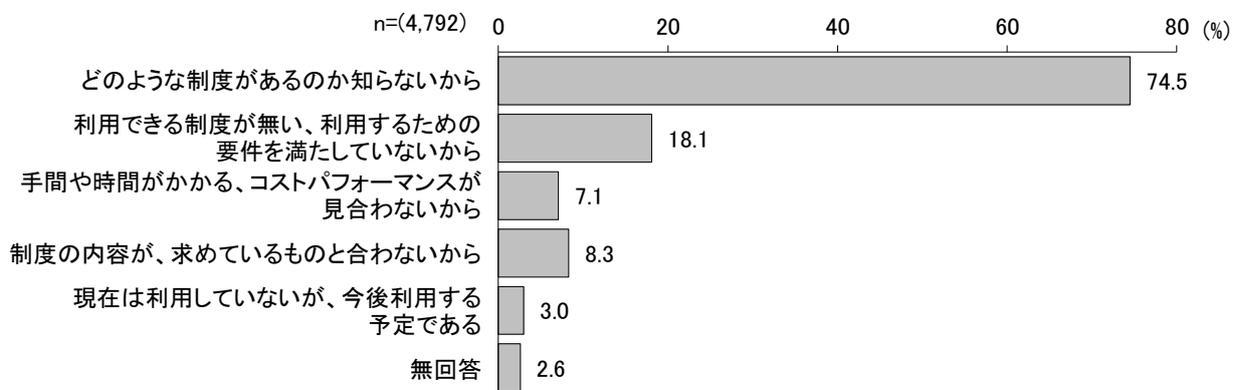


行政（国や東京都、世田谷区）の環境に関する支援制度（各種補助や助成など）や認証制度を「利用している」は8.4%とわずかとなっており、「利用していない」が86.6%を占めている。

(9) 支援制度や認証制度を利用していない理由

【問6(8)で「利用していない」と回答した事業者へ】

問6(8)-1 利用していない理由は何ですか(あてはまるもの全てに回答)

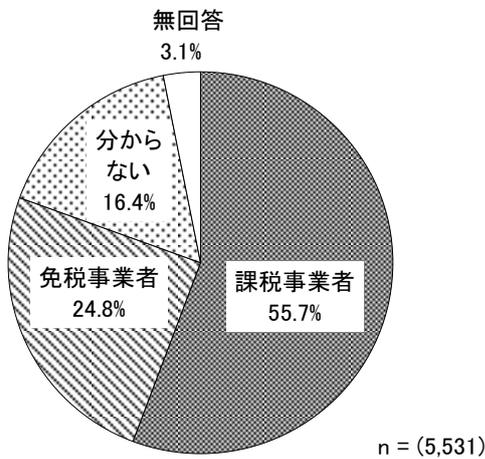


支援制度や認証制度を利用していないと回答した4,792社の利用していない理由は、「どのような制度があるのか知らないから」が74.5%と特に高く、これに「利用できる制度が無い、利用するための要件を満たしていないから」が18.1%が続いている。

7. 適格請求書等保存方式（インボイス制度）について

(1) 事業所課税

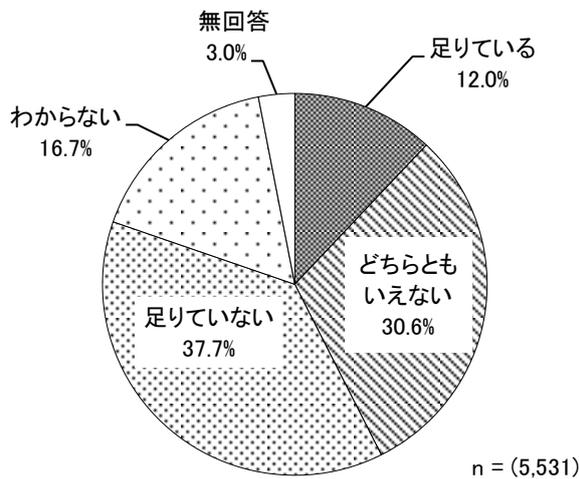
問7 (1) 貴社は、現在（インボイス制度開始前の段階において）、課税事業者ですか、免税事業者ですか（回答は1つだけ）



自社が調査当時（インボイス制度開始前の段階において）、「課税事業者」は55.7%、「免税事業者」は24.8%となっている。

(2) インボイス制度の周知

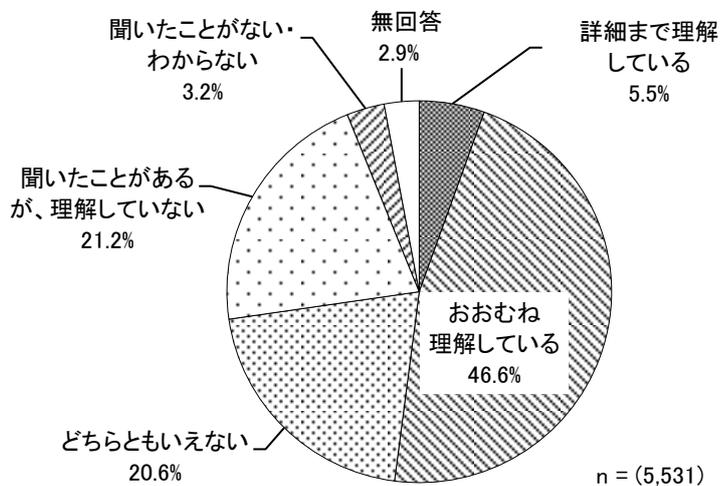
問7 (2) 国におけるインボイス制度の周知は足りていると思いますか（回答は1つだけ）



国におけるインボイス制度の周知は、「足りている」が12.0%、「どちらともいえない」が30.6%、「足りていない」が37.7%となっている。

(3) インボイス制度の理解度

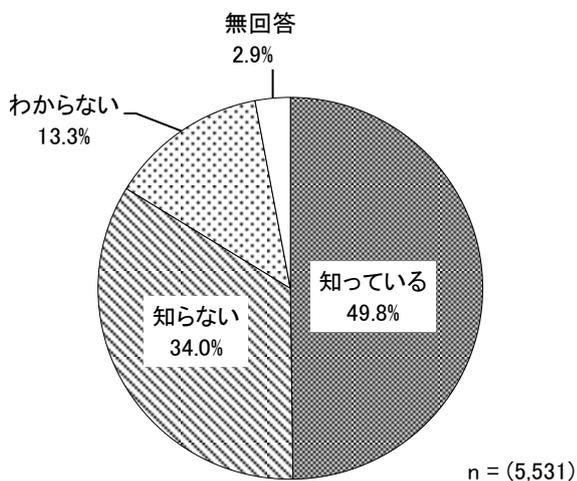
問7 (3) インボイス制度の理解度について教えてください (回答は1つだけ)



インボイス制度の理解度は、「詳細まで理解している」が5.5%、「おおむね理解している」が46.6%で両者をあわせた《理解している》は52.1%、一方、「聞いたことがない・わからない」は3.2%、「聞いたことがあるが、理解していない」は21.2%で両者をあわせた《わからない・理解していない》は24.4%となっている。

(4) インボイス制度の相談場所

問7 (4) インボイス制度について、相談する場所を知っていますか (回答は1つだけ)

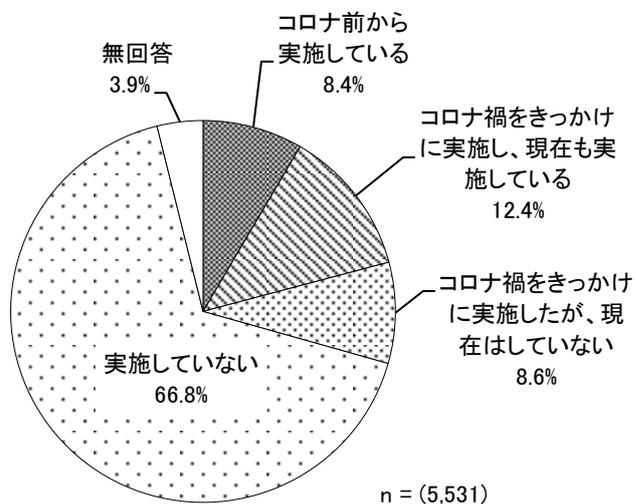


インボイス制度について、相談する場所を「知っている」は49.8%、「知らない」は34.0%となっている。

8. 働き方改革について

(1) テレワーク（リモートワーク）の実施状況

問8（1） 貴社ではテレワーク（リモートワーク）を実施していますか（回答は1つだけ）

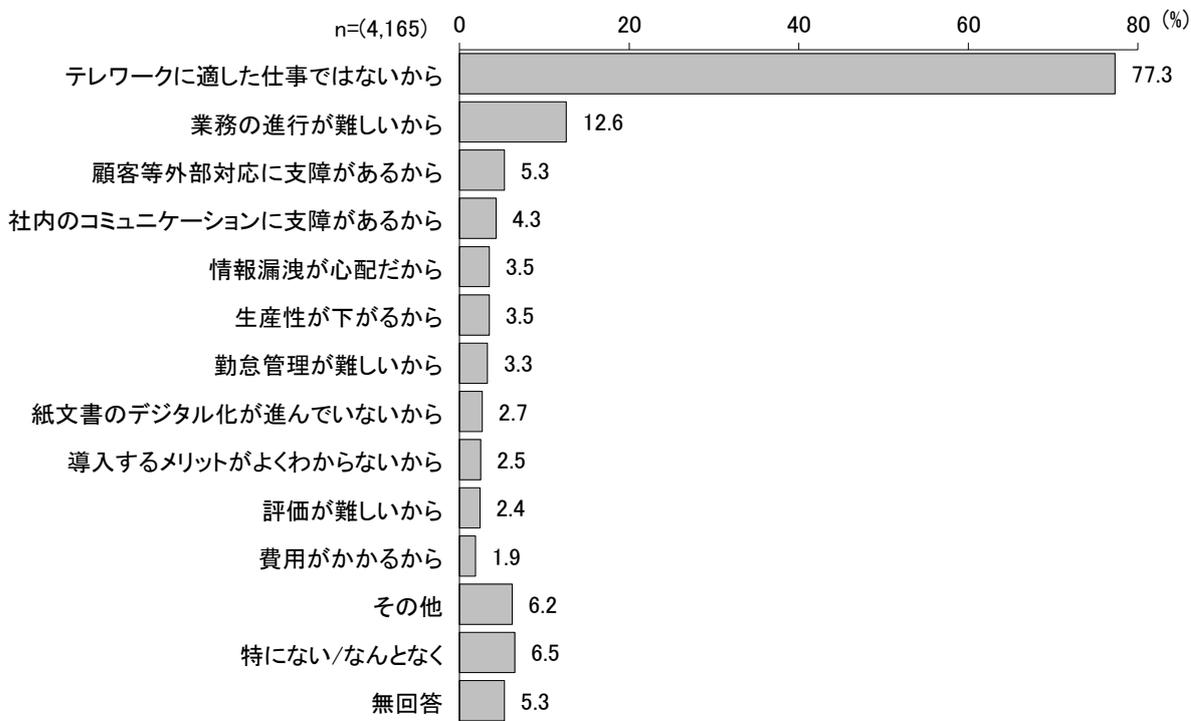


テレワーク（リモートワーク）の実施状況では、66.8%の事業所が「実施していない」と回答しており、「コロナ禍をきっかけに実施したが、現在は実施していない」の8.6%をあわせると実施していない事業所は75.4%となっている。一方、「コロナ前から実施している」は8.4%、「コロナ禍をきっかけに実施し、現在も実施している」は12.4%で、現在もテレワークを実施している事業所は、20.8%となっている。

(2) テレワークを実施していない理由

【問8(1)で「コロナ禍をきっかけに実施したが、現在はしていない」、「実施していない」と回答した事業者へ】

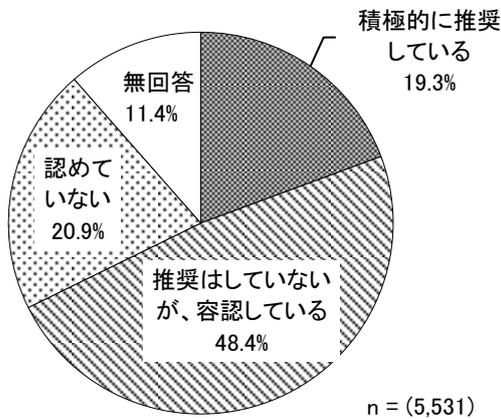
問8(1)-1 実施していない理由を選んでください(あてはまるもの全てに回答)



過去の実施の有無にかかわらず現在テレワークを実施していない4,165社に、実施していない理由を聞いたところ、「テレワークに適した仕事ではないから」が77.3%と特に高く、これに「業務の進行が難しいから」が12.6%で続いている。

(3) 従業員の副業・兼業

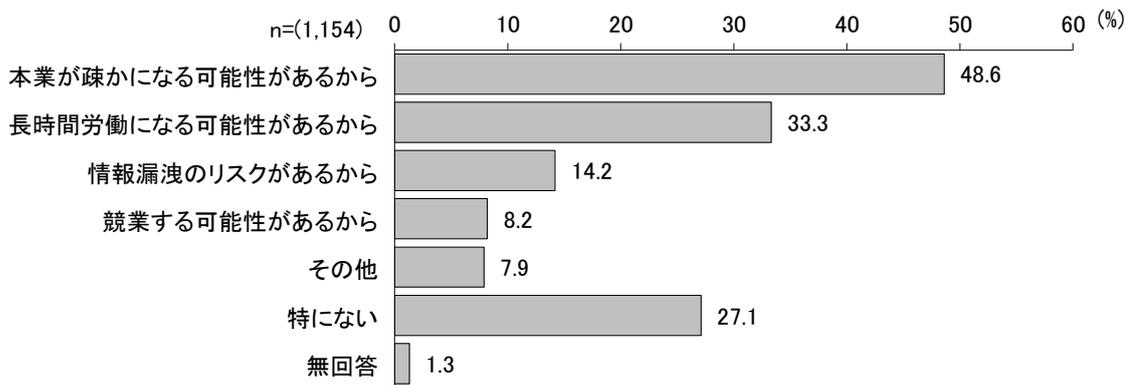
問8 (2) 貴社は従業員の副業・兼業について、どうお考えですか (回答は1つだけ)



従業員の副業・兼業について事業所として「積極的に推奨している」は19.3%、「推奨はしていないが、容認している」は48.4%で、7割近くは副業・兼業を容認している。一方、「認めていない」は20.9%となっている。

(4) 副業・兼業を認めていない理由

【問8 (2) で「認めていない」と回答した事業者へ】
 問8 (2) - 1 貴社が考える、副業・兼業を認めていない理由は何ですか
 (あてはまるもの全てに回答)

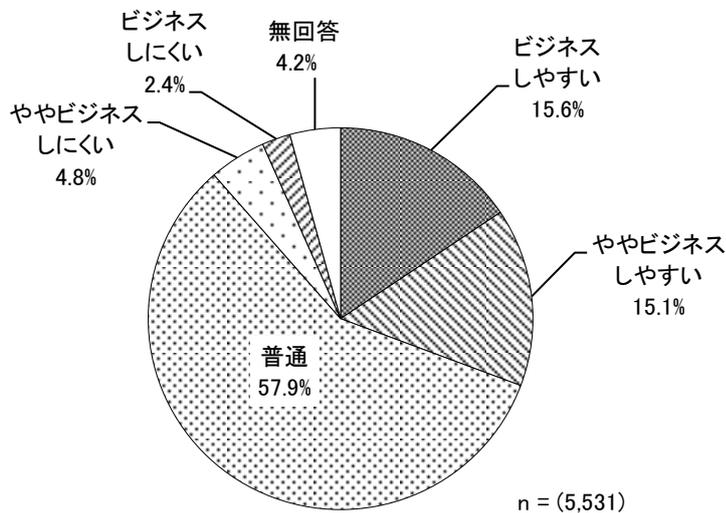


従業員の副業・兼業を認めていないと回答した1,154社の認めていない理由は、「本業が疎かになる可能性があるから」が48.6%で最も高く、以下、「長時間労働になる可能性があるから」が33.3%、「情報漏洩のリスクがあるから」が14.2%となっている。また、「特にない」は27.1%となっている。

9. 世田谷区のビジネス環境や立地環境に関する考え

(1) 世田谷区という地域のビジネス環境に関する考え

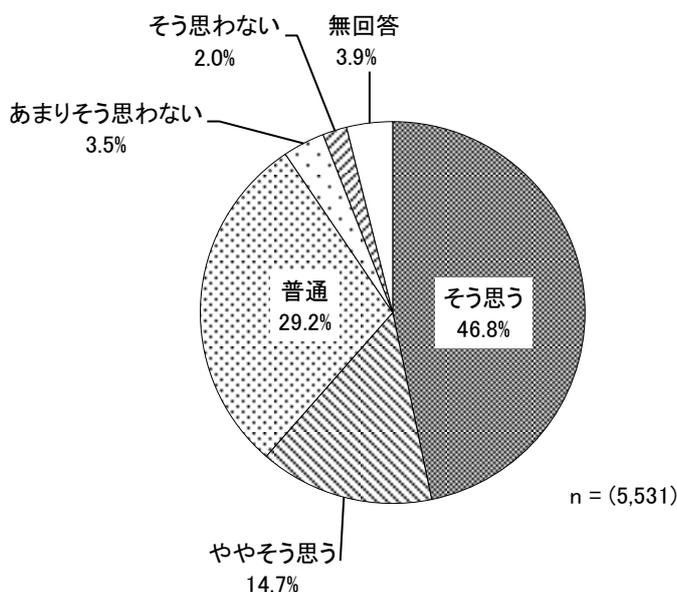
問9 (1) 貴社は、世田谷区という地域のビジネス環境をどのように考えますか
(回答は1つだけ)



世田谷区という地域のビジネス環境に関する考えは、「普通」が57.9%で最も高い。「ビジネスしやすい」は15.6%、「ややビジネスしやすい」は15.1%で、両者をあわせた《ビジネスしやすい》は30.7%、一方、《ビジネスしにくい》（「ビジネスしにくい」 + 「ややビジネスしにくい」の計）は7.2%とわずかとなっている。

(2) 世田谷区をベースとした今後の経営、事業継続意向

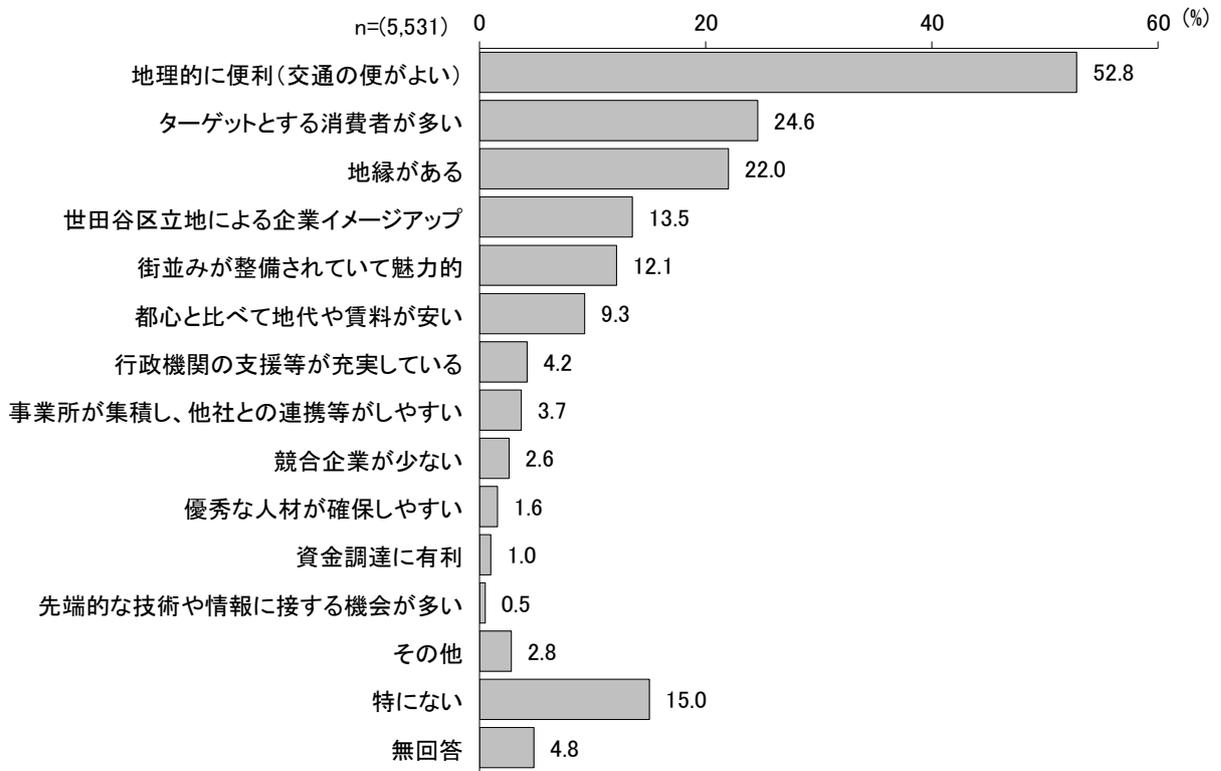
問9 (2) 貴社は、今後も世田谷区をベースとして経営や事業を継続していきたいと考えていますか (回答は1つだけ)



今後も世田谷区をベースとして経営や事業を継続していきたいと考えているか聞いたところ、「そう思う」は46.8%、「ややそう思う」は14.7%で、両者をあわせた《継続》は61.5%となっている。また、「普通」は29.2%、《そう思わない》（「そう思わない」 + 「あまりそう思わない」の計）は5.5%とわずかとなっている。

(3) 世田谷区に立地するメリット

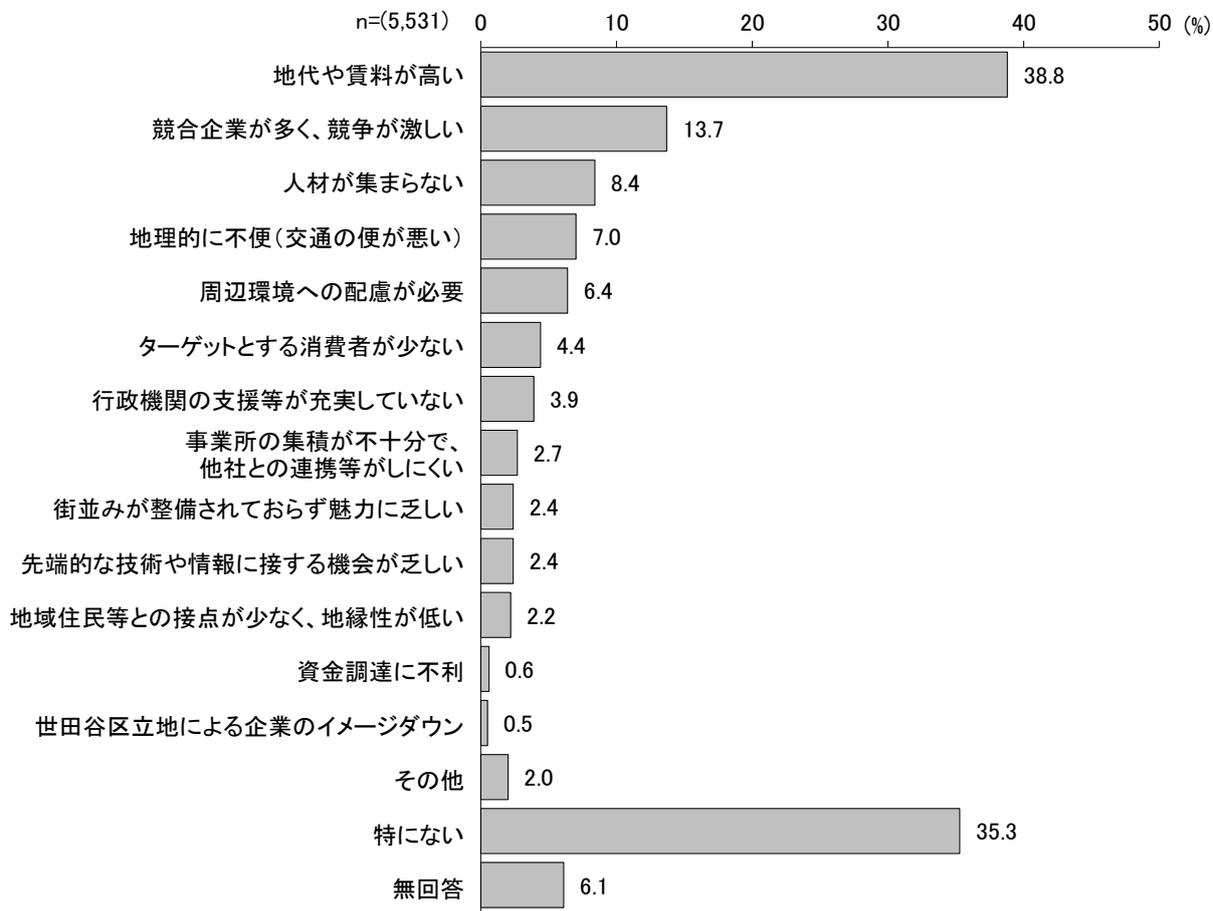
問9 (3) 世田谷区に立地するメリット (利点) はどのようなものですか
(回答は3つまで)



世田谷区に立地するメリット (利点) は、「地理的に便利 (交通の便がよい)」が52.8%で最も高く、以下、「ターゲットとする消費者が多い」(24.6%)、「地縁がある」(22.0%) が2割台となっている。

(4) 世田谷区に立地するデメリット

問9 (4) 世田谷区に立地するデメリット (欠点) はどのようなものですか
(回答は3つまで)

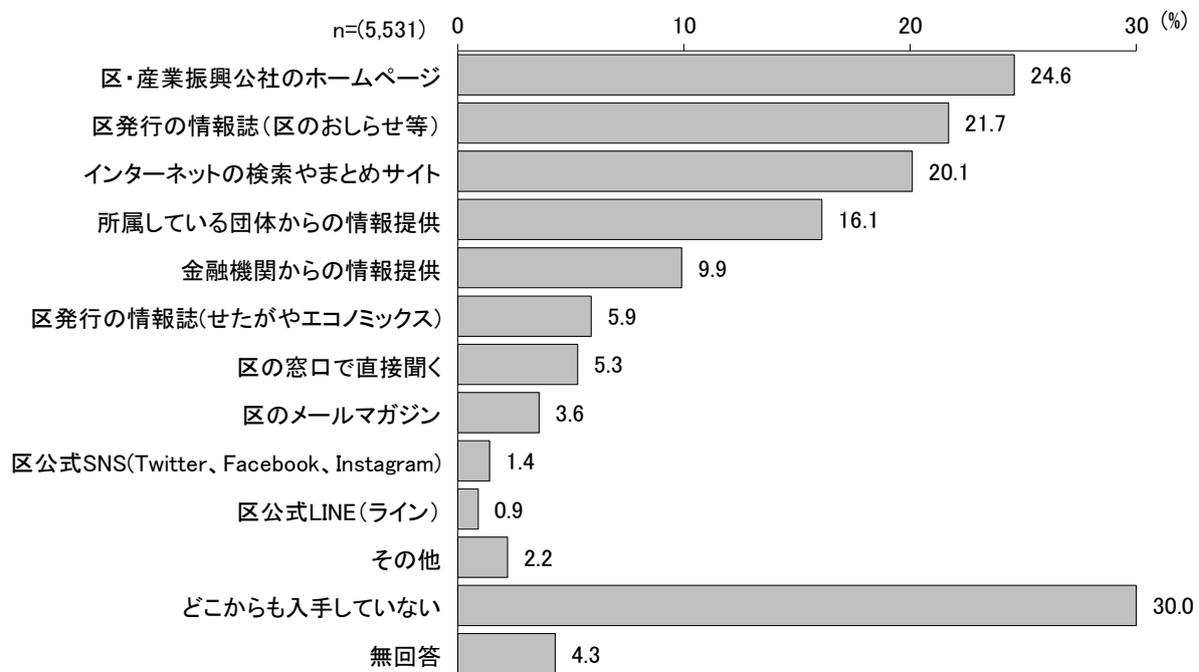


世田谷区に立地するデメリット (欠点) は、「地代や賃料が高い」が38.8%で最も高く、これに「競合企業が多く、競争が激しい」が13.7%が続いている。

10. 区の事業所支援施策について

(1) 行政情報の入手先

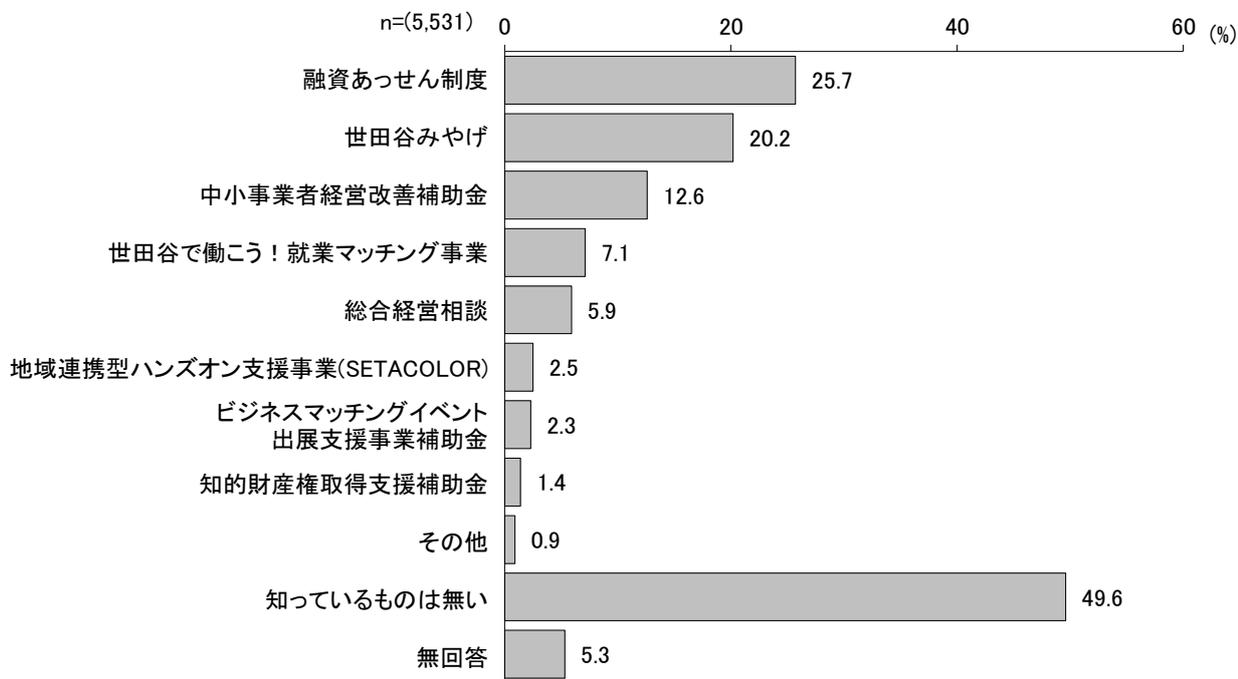
問10 (1) 区の行政情報について、どの媒体から情報を入手していますか
(あてはまるもの全てに回答)



区の行政情報についての入手先は、「どこからも入手していない」が30.0%で最も高い。入手しているものでは、「区・産業振興公社のホームページ」(24.6%)、「区発行の情報誌(区のおしらせ等)」(21.7%)、「インターネットの検索やまとめサイト」(20.1%)が2割台となっている。

(2) 区の支援策で知っているもの

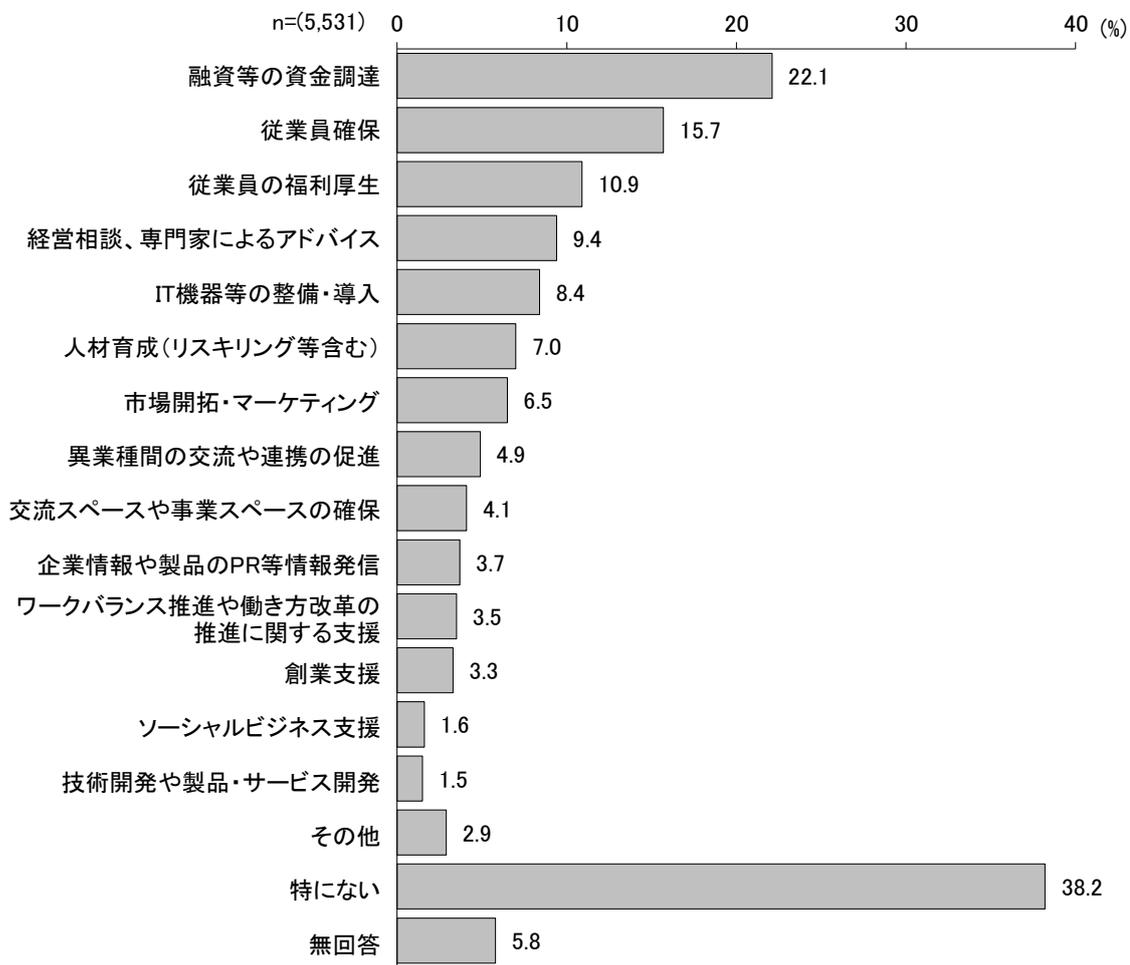
問10 (2) 区の支援策について、以下の中から知っているものを選んでください
(あてはまるもの全てに回答)



区の支援策で知っているものとしては、「知っているものは無い」が49.6%で最も高い。知っているものでは、「融資あっせん制度」(25.7%)、「世田谷みやげ」(20.2%)が2割台となっている。

(3) 区に対して望む支援

問10 (3) 今後、区に対してどのような支援を望みますか
 (回答は優先度の高いもの3つまで)

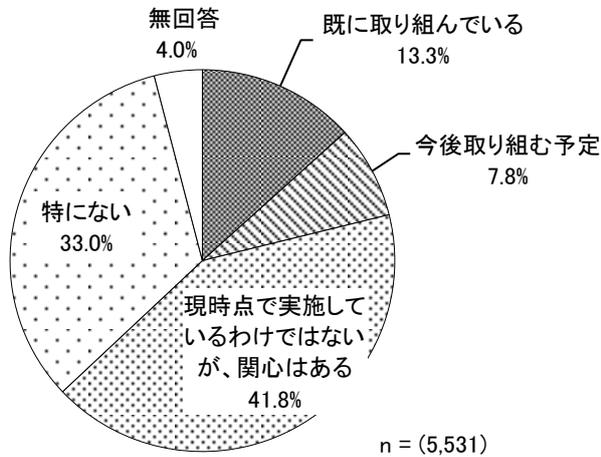


今後、区に対して望む支援策は、「特にない」が38.2%で最も高い。望むものでは、「融資等の資金調達」が22.1%で最も高く、以下、「従業員確保」(15.7%)、「従業員の福利厚生」(10.9%)が1割台となっている。

11. 社会課題や地域課題の解決に対する関心

(1) 社会課題や地域課題の解決への関心

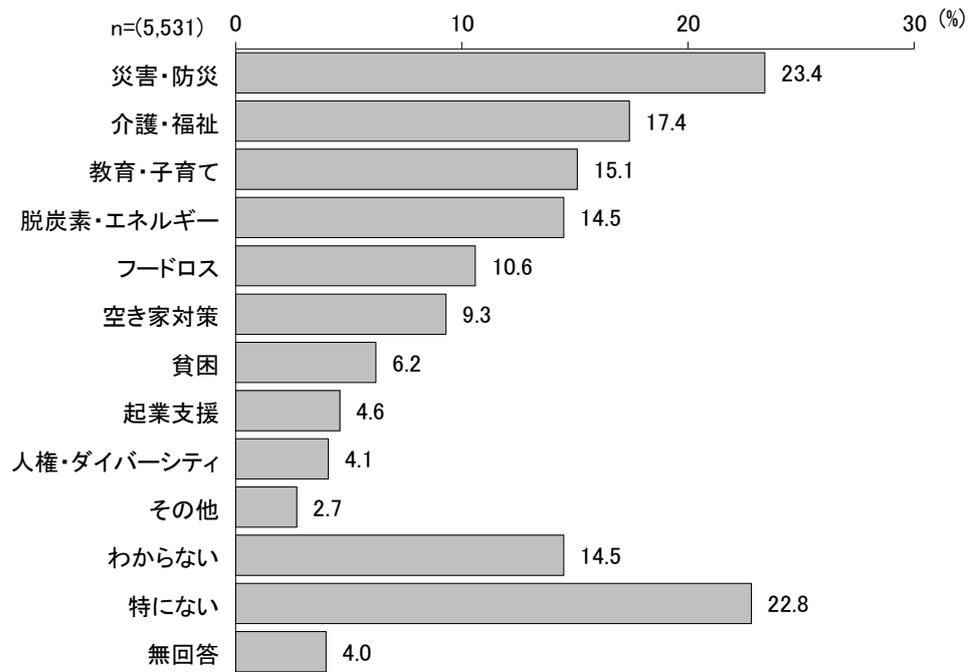
問11 (1) 貴社は社会課題や地域課題の解決に関心がありますか (回答は1つだけ)



社会課題や地域課題の解決への関心では、「既に取り組んでいる」が13.3%、「今後取り組む予定」が7.8%、「現時点で実施しているわけではないが、関心はある」が41.8%となっており、実施済や予定・関心ありという事業者をあわせると、62.9%となっている。一方、「特にない」は33.0%となっている。

(2) 関与・協力可能な地域課題や社会課題の分野

問11 (2) 貴社が関与・協力できる (したいと考える) 地域課題や社会課題の分野があれば教えてください (あてはまるもの全てに回答)



関与・協力できる (したいと考える) 地域課題や社会課題で分野は、「災害・防災」が23.4%で最も高く、「介護・福祉」(17.4%)、「教育・子育て」(15.1%)、「脱炭素・エネルギー」(14.5%)、「フードロス」(10.6%)などが1割台となっている。また、「特にない」は22.8%となっている。

12. 自由記述

(1) 区の事業者への支援策や産業政策への意見

世田谷区の、事業者への支援策や産業政策にご意見があればご記入ください。

(主な意見を抜粋して掲載)

支援について

◇経済的支援（助成・支援・融資）

- ・斡旋融資などの企業支援を今後も続けていただきたい。
- ・助成金、補助金などを増やして欲しい。
- ・業種や規模によって支援策が違うと思いますのでキメの細かいその事業寄り添った支援策を望みます。
- ・研究開発事業への支援

◇個人事業主や中小企業の支援

- ・個人事業主を支援する策を色々作ってほしいです。
- ・中小零細企業に対する資金および人材確保等に対する支援を国以上にすすめてもらえるといいのではないのでしょうか。

◇事業所支援・産業政策全般的な意見

- ・世田谷区内の事業者（区内に支店ではなく本社がある）がより良くなるように支援する取り組みをしてほしい。
- ・より良いサポートを期待しています。

◇起業・事業転換・移転支援

- ・他事業転換において、補助制度及び融資あっせん・利子補助制度

◇緊急時の支援

- ・飲食業ばかりだけでなく、コロナ時に大変だった業種に支援金もしくは、その時の借入をなんとかしてほしいです。
- ・震災、災害発生時の事業者支援の充実

◇事業承継・継続のための支援

- ・後継者の育成・M&Aの検討の選択肢を含めた事業承継のアドバイスを受りたい。

行政への要望

◇情報提供・PR、相談

- ・個人事業者向けの情報があればどんどん発信して下さい。
- ・区発信で事業者支援サイトを設けていただき、補助金等の一覧が確認出来ると助かる
- ・いろいろなメディアで情報をお知らせください。
- ・事業者支援担当があるがなかなか敷居が高く、気軽に相談できる感じではない。
- ・困り事を無料で相談できる場がほしいです。

◇世田谷ブランド品、地産品の支援

- ・世田谷区の農家さんの世代交代が進んで、野菜の種類が多種多様になっているので、行政の支援があれば飲食店にもっと世田谷育ちの野菜を使う機会が増えると思います。ご支援よろしくお願ひいたします。

施策展開について

◇せたがや Pay の充実・効果

- ・世田谷ペイは秀逸な政策だと思っております。今後も継続していただきたいと存じます。
- ・世田谷ペイは、中小企業にとっては大変有り難い政策である。客数増加に貢献している。また、30%還元を実施して欲しい。

◇高齢者支援、シニア雇用

- ・高齢者の働く場を増やしたら良いと思う。

世田谷区のまちづくり

◇商店街

- ・商店街の支援策を増加していただきたい。

課題

◇新型コロナ感染症の影響

- ・コロナ禍後の営業態勢を変えています。物販業及び過去の取引先の業務方向の変向にともない困惑している分が大きく現況は試験期間ととらえ、状況を見ております。
- ・コロナ禍での家賃に苦労しました。コロナが落ちついた今、家賃の値上げに困っています。
- ・まだまだコロナでのダメージは大きい。融資や補助金の支援をお願い致します。

◇人材不足の問題

- ・従業員の確保が出来ない。

令和5年度
世田谷区産業基礎調査アンケート 結果報告書
【概要版】

令和5（2023）年12月

広報印刷物登録番号 No. 2208

【編集・発行】世田谷区経済産業部産業連携交流推進課
〒154-0004 世田谷区太子堂2丁目16番7号 三軒茶屋分庁舎
電話 | 03（3411）6653
